

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 隆

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)  
鶴巻達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第一鉄鋼ビル内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 岡成健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,040,289	1,075,574	1,108,353	1,173,726	1,038,443
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	74,142	60,730	58,869	19,107	58,009
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	45,166	37,093	25,270	23,576	31,001
純資産額 (百万円)	695,494	715,971	711,080	663,974	679,685
総資産額 (百万円)	2,655,467	2,680,781	2,710,681	2,806,111	2,781,990
1株当たり純資産額 (円)	1,910.41	1,951.27	1,938.37	1,809.91	1,855.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	123.44	101.86	69.37	64.73	85.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.2	26.5	26.0	23.5	24.3
自己資本利益率 (%)	6.7	5.3	3.6	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	19.8	25.9	32.0		21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158,096	157,447	186,418	150,119	247,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109,331	133,083	192,622	232,968	157,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,145	20,709	3,253	91,138	87,904
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,848	21,665	17,056	25,209	27,810
従業員数 (人)	14,449	14,506	14,257	14,170	14,146

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(営業収益) (百万円)	976,834	996,006	1,038,437	1,107,456	972,774
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	65,500	52,994	51,276	16,314	45,287
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	30,247	33,402	20,723	19,299	22,517
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	585,436	597,889	594,248	552,637	558,722
総資産額 (百万円)	2,453,331	2,479,046	2,525,313	2,611,188	2,587,479
1株当たり純資産額 (円)	1,606.00	1,641.05	1,631.44	1,517.58	1,534.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	82.66	91.67	56.89	52.99	61.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	24.1	23.5	21.2	21.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.6	3.5	3.4	4.1
株価収益率 (倍)	29.6	28.7	39.0		30.0
配当性向 (%)	60.5	54.5	87.9		80.9
従業員数 (人)	9,667	9,470	9,214	9,028	8,879

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立  
(資本金5億4千万円、従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始  
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

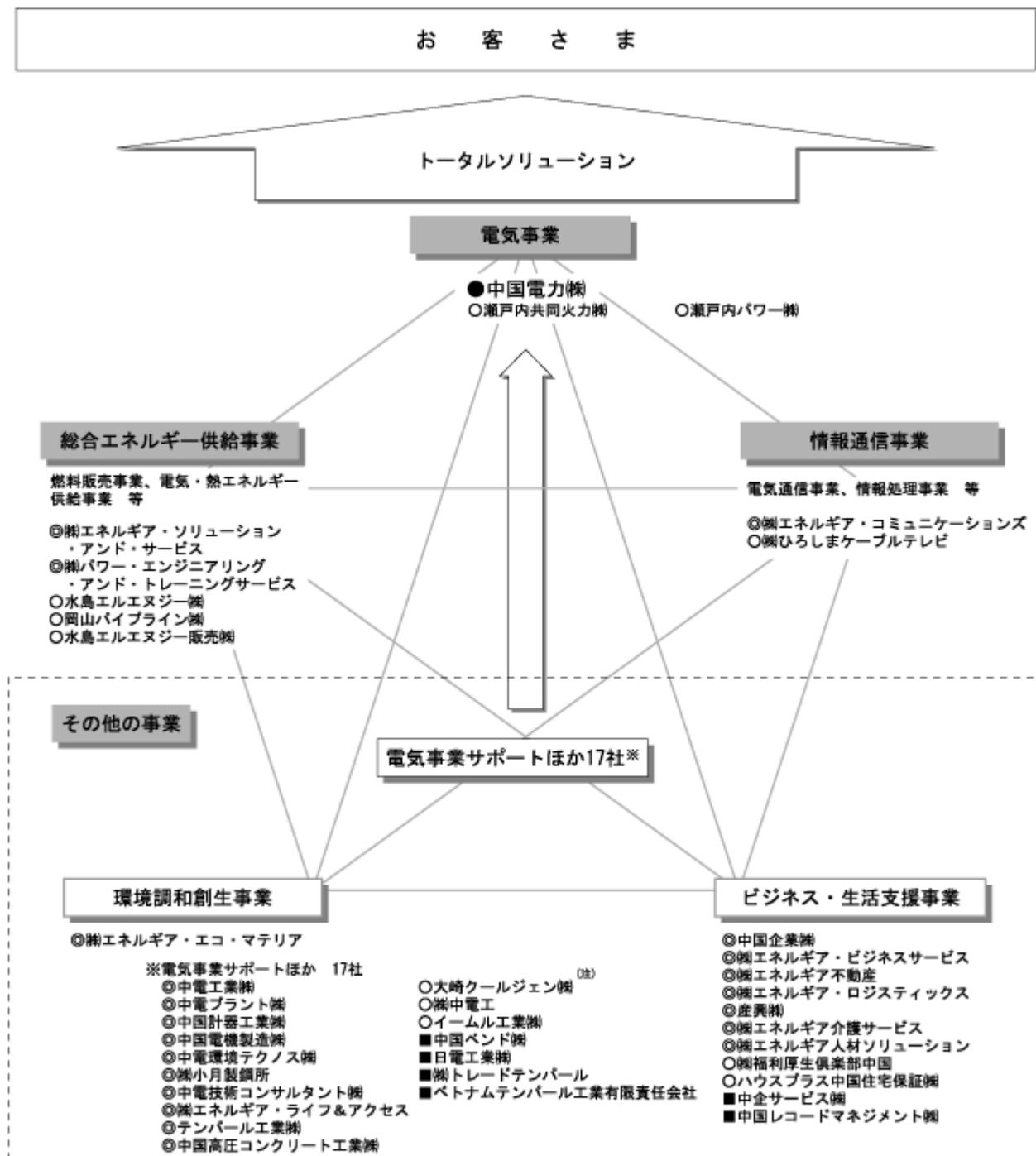
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社20社の計48社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



↑ サービス・財の流れ ● 財務諸表提出会社、◎ 連結子会社、○ 持分法適用関連会社、■ 持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成21年7月29日、当社が共同出資により大崎クールジェン株を設立し、同社は持分法適用関連会社となった。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	兼任1 転籍等3	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等7	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等6	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・ リース業	100.0	転籍等8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	転籍等6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	転籍等5	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、情報処理事業	100.0	兼任3 転籍等6	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務等 代行業、グループ内金融業	100.0	兼任1 転籍等7	経理・労務業務等の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業	100.0	兼任1 転籍等5	石炭船配船業務・分散型電源実用化開発業務等の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸事業	100.0	転籍等6	不動産の販売代理
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	288	火力発電技術研修・エンジニアリング事業	100.0	転籍等3	火力発電技術研修の受託
(株)エネルギー・エコ・マテリア	広島市 中区	300	石炭灰利用商品製造・販売業	100.0	転籍等4	石炭火力発電所からの石炭灰受入及び火力発電所への石灰石粉末の納入
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタント業	100.0 (20.0)	転籍等6	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気温水器等販売・リース業	84.9 (7.2)	転籍等7	営業・配電業務の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業・倉庫業	70.0	転籍等3	資機材輸送の請負

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼 任 1 転籍等 2	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート 工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 7	コンクリートポール、同パイ ルの納入
産興(株) (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	兼 任 1 転籍等 3	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サー ビス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理、居宅サービス 事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	
(株)エネルギー人材ソ リューション	広島市 中区	60	労働者派遣事業	100.0 (70.0)	転籍等 3	人材の派遣

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼 任 2 転籍等 2	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行事 業	50.0	転籍等 3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受 入基地運営事業	50.0	兼 任 1 転籍等 3	液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化・送受の受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等 2	電力の購入
岡山パイプライン(株)	岡山県 倉敷市	400	ガス導管事業	50.0	兼 任 1 転籍等 2	
大崎クールジェン(株)	広島市 中区	490	酸素吹石炭ガス 化複合発電技術 及び二酸化炭素 分離回収技術に 関する大型実証 試験設備の建設 及び試験の実施	50.0	転籍等 3	
(株)中電工 (注) 4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信 工事業	41.8 (0.2)	兼 任 1 転籍等 4	電気工事の請負
水島エルエヌジー販売 (株)	岡山県 倉敷市	175	液化天然ガス・ 天然ガス販売事 業	40.0	兼 任 1 転籍等 2	液化天然ガス・天然ガスの購 入
ハウスプラス中国住宅 保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・ 建築確認事業	33.3	転籍等 2	
(株)ひろしまケーブルテ レビ	広島市 南区	1,200	有線テレビジ ョン放送事業	33.3 (4.3)	兼 任 1 転籍等 5	
イームル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設 計製作業	21.8	兼 任 1 転籍等 2	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内書き。  
2 特定子会社に該当する会社はない。  
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
4 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,870
情報通信事業	780
総合エネルギー供給事業	101
その他の事業	4,395
合計	14,146

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,879	42.0	22.4	7,963,008

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、輸出の持ち直しなどを背景に生産活動が回復傾向で推移したものの水準自体はなお低く、個人消費も全体としては弱い動きが続くなど、景気は引き続き厳しい状況となった。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆384億円と、前連結会計年度に比べ1,352億円(11.5%)の減収となったものの、580億円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ771億円の増益となった。また、310億円の当期純利益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 電気事業

当連結会計年度は、販売電力量が579億11百万kWhと、前連結会計年度に比べ5.4%の減となったことや、燃料費調整制度の影響などにより、売上高(営業収益)は9,506億円と、前連結会計年度に比べ1,254億円の減収となった。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は8,799億円と、前連結会計年度に比べ1,859億円の減少となった。

この結果、営業利益は706億円となり、前連結会計年度に比べ605億円の増益となった。

#### 情報通信事業

F T T H契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高(営業収益)は338億円と、前連結会計年度に比べ0.3億円の減収となった。

賃借料の減少などにより、営業費用は291億円と、前連結会計年度に比べ11億円の減少となった。

この結果、営業利益は46億円となり、前連結会計年度に比べ11億円の増益となった。

#### 総合エネルギー供給事業

L N G販売事業などの売上が減少したことから、売上高(営業収益)は336億円と、前連結会計年度に比べ97億円の減収となった。

燃料価格低下等による原料費の減少などにより、営業費用は316億円と、前連結会計年度に比べ104億円の減少となった。

この結果、営業利益は20億円となり、前連結会計年度に比べ7億円の増益となった。

#### その他の事業

売上高(営業収益)は1,321億円と、前連結会計年度に比べ20億円の増収、営業費用は1,271億円と、前連結会計年度に比べ14億円の増加となった。

この結果、営業利益は49億円となり、前連結会計年度に比べ6億円の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ975億円増加の2,476億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ758億円減少の1,571億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,733億円増加の905億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、879億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し、278億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

### (1) 需給実績

種別		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年度比(%)	
発電電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	2,978	97.8
		火力発電電力量(百万kWh)	33,230	90.6
		原子力発電電力量(百万kWh)	9,585	134.4
	他社受電電力量(百万kWh)		21,059	89.5
			2,577	98.2
	融通電力量(百万kWh)	130	43.4	
		116	36.5	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	694	75.7	
合計	63,595	95.2		
損失電力量(百万kWh)		5,684	101.6	
販売電力量(百万kWh)		57,911	94.6	
出水率(%)		87.2	-	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(97百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの30か年の年平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成22年3月31日現在	前年度比(%)
契約口数	電灯	4,682,115	100.4
	電力	514,483	97.1
	計	5,196,598	100.0
契約電力(千kW)	電灯	4,779	107.7
	電力	3,264	97.1
	計	8,043	103.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年度比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	18,547	99.0
	電力	39,364	92.7
	計	57,911	94.6
	他社販売	2,576	98.3
料金収入(百万円)	電灯	381,586	93.9
	電力	531,989	85.8
	計	913,576	89.0
	他社販売	20,559	80.0

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年度比(%)
融通電力量(百万kWh)	110	35.2
同上販売電力料(百万円)	1,646	27.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年度比(%)	
鉱工業	鉱業	145	95.0	
	製造業	食料品	988	102.0
		繊維工業	371	87.5
		パルプ・紙・紙加工品	512	86.9
		化学工業	2,900	91.4
		石油製品・石炭製品	361	96.4
		ゴム製品	276	87.9
		窯業土石	718	90.4
		鉄鋼業	4,936	82.7
		非鉄金属	1,554	95.7
		機械器具	4,666	90.9
		その他	1,204	95.3
		計	18,486	89.6
計	18,631	89.7		
その他	鉄道業	1,254	98.7	
	その他	1,453	99.1	
	計	2,707	98.9	
合計		21,338	90.7	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年4月より業種別分類がそれ以前と異なる。そのため、前年度比は、前年度実績を現在の区分に合わせるにより算定している。

3 【資材の状況】

受払状況

品名	単位	20年3月末 在庫量	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		21年3月末 在庫量	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		22年3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	749,587	6,635,605	6,333,661	1,051,531	5,303,206	5,767,934	586,803
重油	kl	84,427	1,039,450	1,014,370	109,507	804,139	796,287	117,359
原油	kl	85,032	966,770	909,242	142,560	339,164	342,533	139,191
LNG	t	81,832	2,000,315	2,025,760	56,387	2,343,087	2,281,894	117,580

#### 4 【対処すべき課題】

当社は、平成22年3月、島根原子力発電所において点検不備が明らかとなり、自主的に原子炉を停止した。以降、全社を挙げて同発電所の保守管理に係る調査、総点検を実施するとともに、根本原因分析を踏まえた「原子力品質マネジメントシステムの充実」および「原子力安全文化醸成活動の推進」の2つを柱とする再発防止対策を策定し、6月、国に報告した。

これに対し、同月、国から、法に基づく保安規定の変更命令などの処分を受けた。

本件は、当社および島根原子力発電所に対する信頼を失墜させる重大なものであり、今回策定した再発防止対策を確実に実施するとともに、信頼回復に向けて全力で取り組んでいく。

景気低迷の長期化による電力需要の大幅な落ち込みや、燃料価格の著しい変動など、当社グループの経営環境は大きく変化している。

こうした変化に対応し、業務品質の向上や低炭素化といった社会的要請に応えていくためには、人材基盤・設備基盤を確固たるものとし、将来の安定供給確保や競争力強化を図っていくことが、一層不可欠である。

このため、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めつつ、基盤強化を引き続き着実に進めていく。

《グループ経営5ヵ年ビジョン》(平成20年3月策定)

当社グループは、中長期的な経営課題を踏まえ、経営の方向性を明確化してグループ全体で共有し着実に実践していくため、平成20年3月に、「グループ経営5ヵ年ビジョン」を策定し、経営基盤強化に向けた取り組みを進めている。

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは

人と技術の力で新たな価値を『創造』し、  
継続的に『成長』していくことで、  
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

- ・ 5年間(平成20～24年度)の位置付け  
事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる  
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

- ・ コンセプト  
「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

- ・ 行動計画
  1. 信頼されるエネルギーグループを目指して  
コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む  
エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす
  2. 創造していくエネルギーグループを目指して  
自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める
  3. 成長し続けるエネルギーグループを目指して  
成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

数値目標 (平成22年3月一部見直し)

「グループ経営5ヵ年ビジョン」策定時以降の経営環境の大幅な変化を踏まえ、現在取り組んでいる基盤強化を引き続き着実に進めていくこととし、平成22年3月に、利益や売上高に係る目標に替えて、基盤強化の成果を示す目標を、信頼性・環境性の観点から新たに設定した。

	項目	目標値	平成20～21年度 (実績)
健全性	有利子負債残高 (連結)	(平成24年度末) 1.6兆円程度	(平成21年度末) 1.65兆円
成長性	電力需要開拓量	(平成20～24年度合計) 35億kWh以上	(平成20～21年度合計) 13億kWh
信頼性 ・ 環境性	原子力発電比率 の向上	(平成24年度) 発電電力量に占める原子力比率： 25%以上	(平成21年度末) 15%
	上関原子力発電所 1号機の開発	(平成24年度) 建設工事着工	
	低炭素社会の実現 に資する技術開発	(平成24年度) ・酸素吹石炭ガス化技術 ：大型実証試験機の建設工事着工 ・スマートグリッド要素技術 ：再生可能エネルギー協調・安定 化システムの実用化	
	供給信頼度 の維持・向上	(平成24年度) 事故停電時間：6分/戸程度	(平成21年度) 7分/戸
	技術・技能継承に 向けた制度の確立	(平成22年度) ・高度技術・技能者認定制度の導入 ・教育スタッフ制度の導入	
	CO <sub>2</sub> 排出原単位の 低減	(平成20～24年度平均) CO <sub>2</sub> 排出原単位 ：平成2年度(1990年度)から 2割程度削減	(平成20年度) <sup>(注)1</sup> 0.501kg-CO <sub>2</sub> /kWh <sup>(注)2</sup> 【参考】平成2年度 0.614kg-CO <sub>2</sub> /kWh

(注) 1 提出日現在、平成21年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は確定していない。  
2 京都メカニズムクレジット反映後の値。

## 5 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 電気事業の制度改革

電気事業の小売自由化範囲の拡大については、平成20年3月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の基本答申が取り纏められ、小売全面自由化を当面見送り、当該答申から5年後を目途に再検討されることになった。一方、高圧以上のお客さまを対象とした自由化範囲においては、これまでの制度改革によって競争環境が整備されていることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性がある。

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっている。また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されている。

なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方策等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もある。

このような制度改革の状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### (3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### (4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (5)環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでいる。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しているが、当社グループは、CO<sub>2</sub>排出原単位の低減等に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいる。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (6)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

#### (7)金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

#### (8)退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### (9)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めている。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

#### (10)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(11)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。また、原子力発電設備においてトラブルの発生等により発電停止期間が長期化した場合は、代替火力燃料の調達及びCO<sub>2</sub>排出クレジットの確保等に係る費用の増加が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っているが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

6 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 7 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となって、継続的な利益創出を目指した競争力強化・電気の安定供給・環境保全に資する研究開発による新たな価値創造に重点的に取り組んでいる。特に、更なるコスト低減や効率のかつ安定的な電力供給を目指した技術開発、地球環境問題等における技術的諸課題への対応を選択と集中をもって行っている。

また、当社グループの所有する経営資源を活用して、新たな事業領域の開拓につながる研究開発を推進していくとともに、研究成果を通して地域の産業創成、技術振興などにより魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

研究の実施にあたっては、グループの経営強化に資する研究を重点課題と位置付け、費用対効果を強く意識しつつ、活用度の高い成果をスピーディーに創出することを重視した研究開発を推進している。また、中国地方の大学をはじめとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は64億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は61億円、電気事業以外に係る研究開発費は3億円である。

### (1)電気事業

#### 電力のコストダウン・安定供給確保に関する研究

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断するシステムの開発などを実施している。

また、系統が事故等で停電した場合に、電力線に接続している分散型電源が誤って電気を送り込まないよう、すばやく確実に電力線から切り離す分散型電源用転送遮断システムの開発や、電柱上に設置している高圧開閉器内部への雨水浸水の有無を検出できる浸水量検出器の開発などを実施している。

#### 環境負荷低減に関する研究

CO<sub>2</sub>排出抑制への取り組みとして、溶融炭酸塩形燃料電池を用いて、石炭火力発電所の排ガスに含まれるCO<sub>2</sub>を回収する技術に関する研究を実施している。

また、電気自動車の普及促進に向けた取り組みとして、電気自動車及び急速充電装置を当社複数事業所に配備し、実際の業務における走行データの取得などの実証試験を実施している。

### (2)総合エネルギー供給事業

環境負荷が少なく、調達源の多様性から供給安定性の高い天然ガスの利用技術への取り組みとして、天然ガスハイドレート(NGH)製造・配送・利用設備の開発・実証試験を実施している。

### (3)環境調和創生事業

環境問題に対する取り組みとして、発電所から発生する廃棄物である石炭灰を利用し、従来製品よりもセメントの使用量を低減できる環境配慮型コンクリート製品などの高付加価値製品の開発や、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験を実施している。

また、建物の屋上面をつる性植物で覆い、養液循環式水耕方式を採用した屋上緑化システムの実証試験を実施している。

さらに、バイオマスエネルギー転換技術開発として、家畜排泄物を高温高压で効率的にガス化する研究や、林地残材や間伐材等の木材からなるバイオマスと石炭との混焼発電試験、食用に適さない植物の種子から精製した燃料油を利用した発電試験などを実施している。

(4)情報通信事業

情報通信技術への取り組みとして、総合病院等でのお客さまサービス向上を目的とした待ち時間予測システムの開発などを実施している。

## 8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 業績概要(連結)

##### 売上高(営業収益)

当連結会計年度は、販売電力量が579億11百万kWhと前連結会計年度に比べ5.4%の減となったことや、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が1,126億円減少した。

これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高(営業収益)は1兆384億円と、前連結会計年度に比べ1,352億円の減収となった。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は9,569億円と、前連結会計年度に比べ2,012億円の減少となった。

この結果、営業利益は815億円と、前連結会計年度に比べ659億円の増加となった。

##### 経常利益

支払利息などの営業外損益を加えた結果、580億円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ771億円の増益となった。

##### 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では310億円となり、前連結会計年度に比べ545億円の増加となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	11,737	10,384	1,352	11.5
経常利益又は経常 損失( )	191	580	771	
当期純利益又は当期 純損失( )	235	310	545	
(参考)営業利益	155	815	659	425.1

#### (参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	11,074	9,727	1,346	12.2
経常利益又は経常 損失( )	163	452	616	
当期純利益又は当期 純損失( )	192	225	418	
(参考)営業利益	109	707	597	544.5

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は579億11百万kWhと前事業年度に比べ5.4%の減少となった。

電灯は、夏季の気温が前事業年度に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前事業年度を下回った。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前事業年度割れとなったことなどから、前事業年度を下回った。

発電電力量

自社分のうち、火力発電は、需要減により減少した。原子力発電は、前事業年度に比べ補修量の減少により増加した。

他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少した。

前提となる主要諸元

	平成20年度実績	平成21年度実績
販売電力量	612億22百万kWh	579億11百万kWh
為替レート(インターバンク)	101円 / \$	93円 / \$
原油C I F 価格	90.5 \$ / b	69.4 \$ / b
海外炭C I F 価格	133.9 \$ / t	97.3 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加があったものの、新規設備計上額が減価償却費を下回ったことによる減少などにより、前連結会計年度末に比べ241億円減少し、2兆7,819億円となった。

負債は、原子力発電工事償却準備引当金の増加があったものの、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ398億円減少し、2兆1,023億円となった。

純資産は、当期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、6,796億円となった。

この結果、自己資本比率は、24.3%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差引 (億円)
資 産	28,061	27,819	241
(うち固定資産仮勘定)	( 3,890)	( 4,408)	( 517)
負 債	21,421	21,023	398
(うち有利子負債)	(17,177)	(16,508)	( 668)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	( 364)	( 457)	( 92)
純 資 産	6,639	6,796	157
(自己資本)	( 6,590)	( 6,755)	( 164)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ975億円増加の2,476億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少などにより、前連結会計年度に比べ758億円減少の1,571億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,733億円増加の905億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の削減などにより、879億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し、278億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	2,476	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329	1,571	758
差引フリー・キャッシュ・フロー	828	905	1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	879	1,790
社債・借入金による純増減	1,107	678	1,786
配当金の支払など	196	200	3
現金及び現金同等物(増減額)	81	26	
現金及び現金同等物(期末残高)	252	278	26

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とした設備投資を実施した。情報通信事業、総合エネルギー供給事業、その他の事業を含めた当社グループ全体の当連結会計年度における設備投資額(内部取引消去後)は、159,643百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

#### 平成21年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	80,697	
	電力 輸送	送電	14,916
		変電	10,683
		配電	16,618
		小計	42,218
	原子燃料	11,162	
	その他	15,532	
	電気事業合計	149,609	
情報通信事業	8,309		
総合エネルギー供給事業	1,339		
その他の事業	3,070		
計	162,330		
消去又は全社	2,686		
総合計	159,643		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(55,818,474) 140,702	104,443	1,327,998	39,613	1,533,531	8,660
情報通信事業	( )	1,757	55,078	13	56,848	780
総合エネルギー供給事業	( )	4,411	8,652	74	12,989	101
その他の事業	(690,485) 8,097	18,999	8,259	318	35,674	4,395

- (注) 1 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。  
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。  
3 金額には消費税等は含んでいない。  
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。  
5 従業員数は、建設工事従事者210人を除いたものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 97か所 認可最大出力 2,905,385kW	(34,205,766) 6,296	5,924	140,530	152,751	533
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,765,000kW	(3,884,852) 37,863	20,761	203,289	261,914	766
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,061,878) 5,089	5,957	61,573	72,619	424
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	513	1,332	2,143	
送電設備	架空電線路 亘長 7,756km 回線延長 13,020km 地中電線路 亘長 541km 回線延長 761km 支持物数 40,983基	(9,161,534) 30,238	124	372,334	402,697	428
変電設備	変電所数 464か所 認可出力 48,494,150kVA 調相設備容量 5,404,900kVA	(5,060,038) 33,371	16,172	108,854	158,397	651
配電設備	架空電線路 亘長 79,020km 電線延長 305,680km 地中電線路 亘長 2,830km 電線延長 3,699km 支持物数 1,611,793基 変圧器個数 811,320台 変圧器容量 17,064,337kVA	(81,435) 580	2,675	413,184	416,440	1,796
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,336,921) 26,966	52,313	26,899	106,179	4,062

- (注) 1 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。  
2 土地には、このほか借地面積30,322,796m<sup>2</sup>がある。  
3 従業員数は、建設工事従事者210人、附带事業従事者9人を除いたものである。  
4 内燃力発電設備については、水力発電設備及び業務設備に従事する従業員が兼務している。

(3) 主要発電設備

水力発電所

平成22年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	4,200	847,619
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	4,600	3,664,201
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	12,900	696,794
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,153,052
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,515
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		396,762
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,259,856
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,486,242
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,529
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	3,800	488,217
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,308,824
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,600	153,104
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000		40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

火力発電所

平成22年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	807,144	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,182
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,633
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,607				

(注) 大崎発電所1号系列のうち、運転開始している1-1号機の認可出力のみ記載した。

原子力発電所

平成22年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,061,878

内燃力発電所

平成22年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

(4) 主要送電設備

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成22年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,907

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
本店	広島市中区 ほか	28,542
支社等	岡山市北区 ほか	1,308,379

(7) 連結子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・コ ミュニケーション ズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	( )	1,757	55,078	56,835	780
(株)エネルギー・ソ リューション・ア ンド・サービス	総合エネルギー 供給事業	(広島市中区) 電気・熱供給設備	( )	4,407	7,437	11,845	49
中国企業(株)	その他の事業	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(240,505) 673	7,091	1,033	8,798	277

(注) 土地欄の( )内は、面積(m<sup>2</sup>)である。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 概要

平成22年度供給計画における電源開発及び電力輸送設備計画は、以下の考えを基本に策定した。

電源開発計画については、電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、長期的なエネルギーセキュリティ、地球環境問題への対応、経済性等を勘案し、原子力をはじめとするバランスのとれた電源構成の実現を目指した計画とした。

電力輸送設備計画については、電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画とした。

## (2) 工事計画

## 設備投資計画

項目		平成22年度支出額 (百万円)	平成23年度支出額 (百万円)	
電気事業	電源	113,449	108,719	
	電力輸送	送電	13,068	13,203
		変電	10,877	11,087
		配電	15,279	15,638
		小計	39,225	39,930
	原子燃料	15,189	13,375	
	その他	20,487	13,170	
電気事業合計		188,352	175,195	
情報通信事業		7,967	8,257	
総合エネルギー供給事業		1,444	1,371	
その他		3,867	4,759	
総合計		201,631	189,583	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

電気事業の平成22年度支出額188,352百万円及び平成23年度支出額175,195百万円に対する所要資金は自己資金、社債及び借入金を充当する予定である。

情報通信事業、総合エネルギー供給事業及びその他の平成22年度支出額13,278百万円並びに平成23年度支出額14,388百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定である。

## 主な工事

## 水力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
H 1	190	平成25年 7月	平成26年 7月

(注) 河川維持流量を利用した発電所

## 火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
三隅発電所 2号	400,000	平成26年度	平成29年度

(注) 現在、地元に対して、記載の計画から着工年月、営業運転開始年月の繰延べを申し入れている。

## 原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所 3号	1,373,000	平成17年12月	平成23年12月
上関原子力発電所 1号	1,373,000	平成24年 6月	平成30年 3月

## 新エネルギー等

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
福山太陽光発電所	3,000	平成22年11月	平成23年12月

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力幹線新設	500	16	平成19年3月	平成22年12月
北松江幹線昇圧	500	41	平成21年8月	平成22年5月 (平成22年4月)

(注) ( )は一部使用開始時期

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
北松江(変)昇圧	500/220	2,000,000	平成19年10月	平成22年12月 (平成22年4月)
岡山(変)変圧器取替	220/110	400,000 300,000	平成22年8月	平成23年6月
新西広島(変)変圧器増設	500/220 220/110	1,000,000 300,000	平成23年3月	平成24年6月
山口(変)変圧器取替	220/110	300,000 150,000	平成23年10月	平成24年6月
新岡山(変)変圧器増設	500/220	1,000,000	平成23年7月	平成25年6月
新倉敷(変)変圧器増設	220/110	600,000	平成24年6月	平成25年6月

(注) ( )は一部使用開始時期、 は除却設備

(3) 重要な設備の除却等  
 該当事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

##### (注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	158	43	726	280	2	117,385	118,609	
所有株式数(単元)	445	1,250,384	17,583	689,441	235,444	5	1,496,872	3,690,174	2,037,859
所有株式数の割合(%)	0.01	33.88	0.48	18.68	6.38	0.00	40.57	100.00	

- (注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式は6,918,663株であり、「個人その他」欄に69,186単元及び「単元未満株式の状況」欄に63株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式6,918,663株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は6,918,463株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人山口県振興財団	山口県山口市滝町1番1号	49,505	13.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,452	7.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	23,366	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,438	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,801	1.56
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	5,677	1.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,402	1.46
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,092	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,986	1.34
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	4,297	1.16
計	-	148,017	39.89

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、6,918千株(1.86%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 28,452千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株) 15,438千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)及び第一生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数がそれぞれ218千株及び29千株含まれている。
- 5 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっている。
- 6 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,918,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,820,600	3,608,204	
単元未満株式	普通株式 2,037,859		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,608,204	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	6,918,400		6,918,400	1.86
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		6,976,800		6,976,800	1.88

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。  
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、8,196,800株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37,099	71,959
当期間における取得自己株式	1,960	3,543

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	16,064	29,020	282	509
保有自己株式数	6,918,463		6,920,141	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、株主に対する1株につき50円の安定配当を継続していくとともに、経営基盤の強化に活用することを基本としている。

剰余金の配当については、取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	9,103	25
平成22年6月29日 定時株主総会決議	9,103	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,640	3,010	2,730	2,495	2,180
最低(円)	1,959	2,205	2,045	1,802	1,693

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 21年10月	平成 21年11月	平成 21年12月	平成 22年1月	平成 22年2月	平成 22年3月
最高(円)	1,992	1,831	1,825	1,854	1,900	1,885
最低(円)	1,793	1,693	1,724	1,766	1,706	1,833

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		福田 督	昭和17年8月11日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 企画室部長 平成11年6月 同社 取締役 広島支店長 平成13年10月 同社 常務取締役 販売事業本部副 本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長 販売事業本部 長 平成17年6月 同社 取締役副社長 エネルギー事 業部門長 事業支援部門長 平成18年6月 同社 取締役会長(現)	注3	32,000
取締役社長 代表取締役		山下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事 業推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長(現)	注3	25,803
取締役副社長 代表取締役	コンプライ アンス推進 部門長	神出 亨	昭和21年3月27日生	昭和43年4月 中国電力株式会社入社 平成13年10月 同社 理事 流通事業本部部長(系 統運用) 平成15年6月 同社 取締役 流通事業本部副本 部長 流通事業本部部長(系統運用) 平成17年6月 同社 常務取締役 流通事業本部副 本部長 流通事業本部部長(総括) 平成19年6月 同社 取締役副社長 コンプライ アンス推進・危機管理担当 (株)エネルギー・コミュニケーショ ンズ取締役会長(現) 平成19年11月 中国電力株式会社 取締役副社長 コンプライアンス推進・危機管理 担当 エネルギー事業部門長 平成20年2月 同社 取締役副社長 コンプライ アンス推進部門長 グループ経営推進部門長 平成20年6月 同社 取締役副社長 コンプライ アンス推進部門長(現)	注3	15,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	販売事業 本部長	藤井 浩	昭和20年12月2日生	昭和44年4月 中国電力株式会社入社 平成13年10月 同社 理事 電源事業本部部长 (燃料) 平成15年6月 同社 取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成16年6月 同社 取締役 経営企画部門経営企 画室長 平成17年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成18年6月 同社 常務取締役 エネルギー事業 部門長 平成19年11月 同社 取締役副社長 販売事業本部長 (現)	注3	12,100
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長	松井 三生	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 電源事業本部部长(原子 力建設) 平成17年6月 同社 取締役 電源事業本部部长(原 子力) 平成19年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 平成20年2月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成21年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部長 (現)	注3	9,714
取締役副社長 代表取締役	考査部門長	苅田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長(経 営計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成22年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 (現) 考査部門長(現)	注3	12,325
常務取締役	流通事業 本部長	白髭 修一	昭和21年9月15日生	昭和46年4月 中国電力株式会社入社 平成15年6月 同社 理事 流通事業本部部长(総 括) 平成17年6月 同社 取締役 エネルギー事業部門 部長(総括) 平成19年6月 同社 常務取締役 流通事業本部長 (現)	注3	10,030
常務取締役	電源事業本 部副本部長 管財部門長	福本 和久	昭和21年11月22日生	昭和45年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 事業支援部門管財用地 部長 平成17年6月 同社 取締役 事業支援部門部長(総 括・立地) 平成19年6月 同社 常務取締役 事業支援部門長 平成20年2月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長(現) 管財部門長(現)	注3	15,807

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報・環境 部門長	岩崎 恭久	昭和24年3月2日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	中国電力株式会社入社 同社 理事 人材活性化部門部長(人事) 同社 取締役 人材活性化部門部長(人事) 同社 執行役員 人材活性化部門長兼 部長(人事) 同社 常務取締役 人材活性化部門長 広報・環境部門長 同社 常務取締役 広報・環境部門長(現)	注3	6,310
常務取締役	情報通信 部門長	熊野 義夫	昭和24年4月24日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部副本部長 同社 常務取締役 販売事業本部副本部長 同社 常務取締役 情報通信部門長(現)	注3	13,213
常務取締役	グループ 経営推進 部門長	小畑 博文	昭和25年12月29日生	昭和48年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 エネルギー事業部門部長(総括) 同社 執行役員 グループ経営推進部門部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 グループ経営推進部門長(現)	注3	5,900
常務取締役	電源事業本 部副本部長 電源事業本 部島根原子 力本部長	清水 希茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部副本部長兼 部長(総括) 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長(現)	注3	3,000
常務取締役	経営企画 部門長	熊谷 鋭	昭和25年10月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 東京支社長 同社 執行役員 流通事業本部副本部長兼 部長(総括) 同社 常務取締役 経営企画部門長(現)	注3	5,820
常務取締役	電源事業本 部副本部長	小野 雅樹	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 岡山支社長 同社 執行役員 東京支社長 同社 執行役員 人材活性化部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現)	注3	4,900
取締役		林 孝介	昭和7年1月12日生	昭和59年1月 平成9年1月 平成9年5月 平成13年6月	サンデン交通株式会社 代表取締役社長(現) 下関商工会議所会頭(現) 山口県商工会議所連合会会頭(現) 中国電力株式会社 取締役(現)	注3	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		波若清暉	昭和21年9月17日生	昭和44年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 支配人 広島支社長 平成17年6月 同社 取締役 CSR推進部門部長 (広報) 平成19年6月 同社 常務取締役 CSR推進部門 長 平成20年2月 同社 常務取締役 広報・環境部門 長 平成20年6月 同社 常任監査役(現)	注4	10,500
常任監査役 常勤		野坂三千穂	昭和22年10月15日生	昭和46年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 エネルギー事業部門経 理部長 平成17年6月 同社 監査役 平成20年6月 同社 常任監査役(現)	注4	17,208
監査役 常勤		佐藤正夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 警察庁入庁 平成19年1月 関東管区警察局長 平成20年3月 同退官 平成20年6月 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	1,800
監査役		椎木タカ	昭和12年8月4日生	昭和46年4月 第二東京弁護士会登録 昭和55年6月 広島弁護士会登録(現) 平成16年6月 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	3,558
監査役		渡辺一秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 マツダ株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社 相談役(現) 平成20年6月 中国電力株式会社 監査役(現)	注4	1,800
計						213,188

- (注) 1 取締役のうち、林孝介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役のうち、佐藤正夫、椎木タカ及び渡辺一秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 熊谷鋭の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。  
6 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役設置会社の形態を採用している。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことによって企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

#### (イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項について十分な審議を行っている。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

#### (ロ) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されている。うち1名は長年にわたり当社経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役である。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の調査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の職務執行状況についての厳正な監査を実施するとともに、定期的開催される代表取締役との会合等において意見交換している。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下9名)を設置している。

#### (ハ) 会計監査人

会計監査は、あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定社員)である公認会計士高橋義則、山本昭人、谷宏子の3名のほか、公認会計士4名、その他9名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

#### (ニ) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下32名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに改善提言を行っている。

#### (ホ) 監査の相互連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

内部統制部門は、これらの監査が適切に実施できるよう必要な情報提供等を随時実施するとともに、監査結果を踏まえ、必要な対応を行っている。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

取締役会の諮問機関として社外有識者を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、社内及び社外に「企業倫理相談窓口」を設置し、法令違反等に関する相談・通報を受け付けている。また、企業・社員の行動規範である「企業倫理綱領」等を制定するとともに、コンプライアンス推進の専任部署を設け、役員・社員に対する教育等を実施している。

社外取締役及び社外監査役との関係

経営の客観性及び透明性の向上を目的として、社外取締役1名を選任している。

また、客観的で公正・中立な立場からの的確な監査を期待し、社外監査役3名を選任し、社外監査役のうち1名を常勤監査役に選定している。

社外取締役は取締役会等に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議等に出席し、専門的見地等から必要な発言を適宜行っている。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

役員報酬の内容等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役の報酬等の内容は、次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	616	548	68	15
監査役 (社外監査役を除く)	71	71		2
社外役員	58	58		5

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでいる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

	月額報酬	賞与
取締役	月額5,500万円以内 (うち社外取締役に対して 月額200万円以内)	取締役の業績に対する責任の明確化と業績向上へのインセンティブ付与のため、月額報酬とは別に、年額1億4,000万円以内で取締役に賞与を支給できるとし、その範囲内で、会社業績に応じた具体的金額を取締役会で決定する。 具体的には、賞与総額について会社業績目標を達成した場合の基準額を定め、目標の達成度合いに応じて具体的金額を決定したうえで、各取締役(社外取締役を除く)に配分する。
監査役	月額1,500万円以内	支給しない

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 38,105百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	10,858,020	4,288	安定的な資金調達
住友信託銀行(株)	5,691,167	3,118	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	2,351	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	1,244	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	910,000	974	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	549,255	693	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	855,156	667	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,338,450	617	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	130,700	492	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	455	安定的な資金調達

(注) マツダ(株)、(株)日本製鋼所、(株)中国銀行、(株)山陰合同銀行、(株)みずほフィナンシャルグループ、ジェイエフイーホールディングス(株)及び(株)伊予銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

## 定款における定め概要

### (イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

### (ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

### (ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

#### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

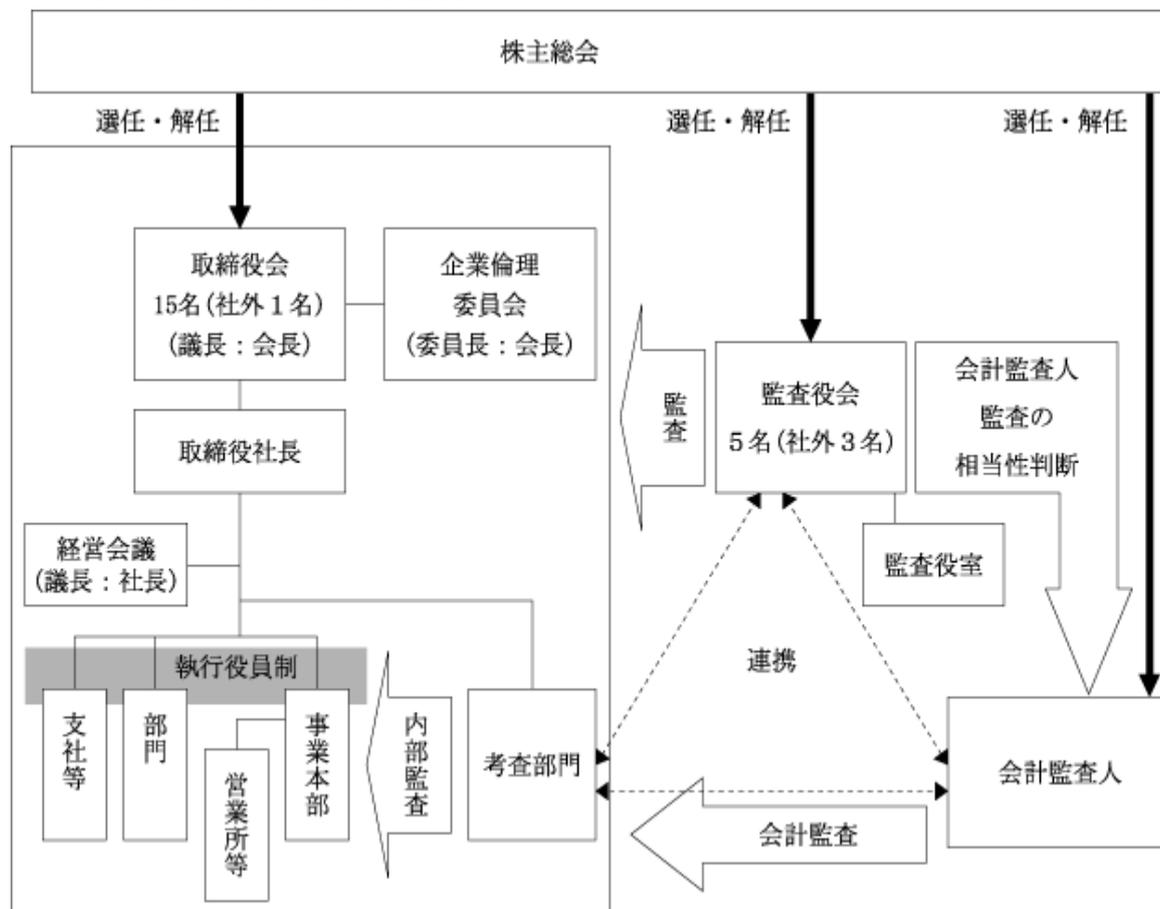
#### ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

### (ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



## 《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

### 1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

### 2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

### 3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

### 4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

### 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。  
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

### 6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

### 7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

### 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86		89	
連結子会社	15		17	
計	102		107	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成基準

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明に関する事項

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,571,751	2,568,776
電気事業固定資産	1,594,179 <sup>1, 2</sup>	1,533,531 <sup>1, 2</sup>
水力発電設備	156,808	151,160
汽力発電設備	268,372	260,055
原子力発電設備	75,629	72,207
送電設備	419,180	398,338
変電設備	159,199	152,741
配電設備	401,000	391,774
業務設備	111,432	104,556
その他の電気事業固定資産	2,555	2,697
その他の固定資産	112,789 <sup>1, 2, 4</sup>	111,392 <sup>1, 2, 4</sup>
固定資産仮勘定	389,086 <sup>2</sup>	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	389,086	440,833
核燃料	155,425	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	155,425	156,782
投資その他の資産	320,270	326,236
長期投資	44,729	51,093
使用済燃料再処理等積立金	87,241	83,778
繰延税金資産	67,339	72,118
その他	121,210 <sup>3</sup>	119,613 <sup>3</sup>
貸倒引当金（貸方）	249	366
流動資産	234,360	213,213
現金及び預金	55,225	54,626
受取手形及び売掛金	70,519	62,563
たな卸資産	58,806 <sup>5</sup>	52,810 <sup>5</sup>
繰延税金資産	16,772	10,070
その他	33,905	33,905
貸倒引当金（貸方）	869	763
資産合計	2,806,111	2,781,990

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,669,636	1,638,882
社債	<sup>4</sup> 879,975	<sup>4</sup> 879,978
長期借入金	<sup>4</sup> 544,592	<sup>4</sup> 513,709
退職給付引当金	60,313	60,870
使用済燃料再処理等引当金	98,229	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	3,410	4,634
原子力発電施設解体引当金	58,641	61,345
その他	24,473	23,717
流動負債	436,038	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	<sup>4</sup> 136,338	<sup>4</sup> 127,567
短期借入金	<sup>4</sup> 67,430	<sup>4</sup> 72,270
コマーシャル・ペーパー	73,500	40,000
支払手形及び買掛金	44,567	43,846
未払税金	13,267	28,764
その他	100,934	105,217
特別法上の引当金	36,462	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	<sup>6</sup> 36,462	<sup>6</sup> 45,755
負債合計	2,142,137	2,102,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本	656,093	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,216	17,218
利益剰余金	465,812	478,607
自己株式	12,463	12,506
評価・換算差額等	2,987	6,670
その他有価証券評価差額金	3,291	6,740
繰延ヘッジ損益	231	-
為替換算調整勘定	73	70
少数株主持分	4,893	4,168
純資産合計	663,974	679,685
負債純資産合計	2,806,111	2,781,990

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	1,173,726	1,038,443
電気事業営業収益	1,068,126	946,096
その他事業営業収益	105,599	92,346
営業費用	1,158,201	956,928
電気事業営業費用	1,057,450	870,995
その他事業営業費用	100,751	85,932
営業利益	15,524	81,515
営業外収益	11,096	14,645
受取配当金	862	706
受取利息	1,580	1,586
持分法による投資利益	-	1,736
その他	8,653	10,615
営業外費用	45,729	38,151
支払利息	29,318	28,429
持分法による投資損失	3,665	-
その他	12,744	9,722
当期経常収益合計	1,184,823	1,053,088
当期経常費用合計	1,203,930	995,079
当期経常利益又は当期経常損失( )	19,107	58,009
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,582	9,292
原子力発電工事償却準備金引当	12,582	9,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	31,689	48,716
法人税、住民税及び事業税	1,347	17,544
法人税等調整額	9,356	734
法人税等合計	8,009	18,278
少数株主損失( )	104	563
当期純利益又は当期純損失( )	23,576	31,001

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,200	17,216
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
その他	-	0
当期変動額合計	15	1
当期末残高	17,216	17,218
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	507,554	465,812
当期変動額		
剰余金の配当	18,210	18,207
当期純利益又は当期純損失( )	23,576	31,001
連結範囲の変動	45	-
当期変動額合計	41,741	12,794
当期末残高	465,812	478,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,239	12,463
当期変動額		
自己株式の取得	282	71
自己株式の処分	58	29
その他	-	0
当期変動額合計	224	42
当期末残高	12,463	12,506
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	698,043	656,093
当期変動額		
剰余金の配当	18,210	18,207
当期純利益又は当期純損失( )	23,576	31,001
自己株式の取得	282	71
自己株式の処分	74	30
連結範囲の変動	45	-
その他	-	0
当期変動額合計	41,949	12,753
当期末残高	656,093	668,846

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,982	3,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,690	3,449
当期変動額合計	4,690	3,449
当期末残高	3,291	6,740
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	231
当期変動額合計	231	231
当期末残高	231	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	2
当期変動額合計	78	2
当期末残高	73	70
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,048	4,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	725
当期変動額合計	155	725
当期末残高	4,893	4,168

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	31,689	48,716
減価償却費	139,287	131,641
減損損失	1,689	1,669
核燃料減損額	5,274	6,790
持分法による投資損益( は益)	3,665	1,736
固定資産除却損	7,101	7,085
退職給付引当金の増減額( は減少)	472	556
使用済燃料再処理等引当金の増減額( は減少)	2,462	3,603
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額( は減少)	657	1,223
原子力発電施設解体引当金の増減額( は減少)	2,094	2,704
原子力発電工事償却準備引当金の増減額( は減少)	12,582	9,292
受取利息及び受取配当金	2,443	2,293
支払利息	29,318	28,429
使用済燃料再処理等積立金の増減額( は増加)	3,873	3,463
売上債権の増減額( は増加)	3,390	6,603
たな卸資産の増減額( は増加)	8,573	7,592
仕入債務の増減額( は減少)	3,158	643
その他	30,936	22,285
小計	184,293	269,778
利息及び配当金の受取額	2,974	2,868
利息の支払額	29,458	28,730
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	7,689	3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,119	247,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	207,739	156,064
投融資による支出	59,341	70,596
投融資の回収による収入	29,628	66,214
その他	4,484	3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,968	157,136

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	144,557	69,781
社債の償還による支出	40,000	70,000
長期借入れによる収入	48,800	25,900
長期借入金の返済による支出	86,751	65,125
短期借入れによる収入	177,250	178,780
短期借入金の返済による支出	178,080	173,730
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	627,500	301,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	582,500	335,000
自己株式の取得による支出	282	71
配当金の支払額	18,210	18,207
少数株主への配当金の支払額	33	27
少数株主への払戻による支出	-	133
その他	1,111	1,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,138</b>	<b>87,904</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,152	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の期末残高	25,209	27,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 21社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)国際規格審査センターは、平成21年1月23日に保有株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しているが、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(中国バンド(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>連結子会社 21社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社(中国バンド(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 10社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成20年4月1日に株式を取得した中国バンド(株)(非連結子会社)及び平成20年7月22日に新規設立した岡山パイプライン(株)(関連会社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>	<p>持分法適用非連結子会社 6社 持分法適用関連会社 11社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>なお、平成21年7月29日に新規設立した大崎クールジェン(株)(関連会社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主と して総平均法による原価法によっ ていたが、当連結会計年度より、 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日 企業会計基準第9 号)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(収 益性低下による簿価切下げの方 法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 イ 償却方法 ・有形固定資産.....定率法 ・無形固定資産.....定額法</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準 とした年数 (追加情報) 当連結会計年度から、平成20年度の 法人税法の改正に伴い、改正後の 法人税法に基づく耐用年数に変更 している。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 イ 償却方法 同左</p> <p>□ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準 とした年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を発生の翌連結会計年度から費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 1,244百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、当連結会計年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当連結会計年度より、59,306百万円から51,533百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は4,997百万円である。</p>	<p>八 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,382百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ヘ 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p>	<p>ニ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>ホ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>ヘ 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ハ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。	のれんの償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      コマーシャル・ペーパーは、前連結会計年度には「流動負債のその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。                      なお、前連結会計年度の「流動負債のその他」に含まれている当該金額は28,500百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      持分法投資損益は、前連結会計年度には「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記した。                      なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれている当該金額は 2,247百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	79,259百万円	81,982百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,794,926百万円	3,886,017百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式等		
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	83,883百万円 (9,346百万円)	86,325百万円 (10,781百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社 担保資産	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。
担保付債務		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	949,975百万円	949,978百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	205,811百万円	195,526百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
(2) 連結子会社 担保資産		
その他の固定資産	3,377百万円	3,191百万円
担保付債務		
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	1,400百万円	1,112百万円
短期借入金	400百万円	400百万円
5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	3,880百万円	3,595百万円
仕掛品	10,423百万円	9,795百万円
原材料及び貯蔵品	44,502百万円	39,419百万円
	計 58,806百万円	計 52,810百万円
6 特別法上の準備金等		
原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	72,970百万円	69,842百万円
従業員〔提携住宅ローンほか〕	45,483百万円	45,416百万円
水島エルエヌジー株式会社	12,750百万円	15,500百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	766百万円	651百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(632百万円)	(532百万円)
その他	782百万円	1,499百万円
	計 136,787百万円	計 136,942百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	うち販売 費、一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	82,490	39,434	給料手当	81,062	39,201
	退職給与金	9,860	9,860	退職給与金	13,425	13,425
	燃料費	317,060		燃料費	194,828	
	修繕費	93,644	2,738	修繕費	103,952	2,775
	委託費	44,044	14,767	委託費	44,186	14,770
	減価償却費	126,406	10,038	減価償却費	119,274	9,244
	他社購入 電力料	204,797		他社購入 電力料	149,291	
	その他	187,635	61,183	その他	173,936	55,369
	小計	1,065,940	138,021	小計	879,957	134,787
	相殺消去額	8,490		相殺消去額	8,961	
	合計	1,057,450		合計	870,995	
2 引当金繰入額						
	退職給付引当金	6,021百万円		退職給付引当金	13,609百万円	
	使用済燃料再処理等引当金	9,684百万円		使用済燃料再処理等引当金	7,968百万円	
	使用済燃料再処理等準備引当金	657百万円		使用済燃料再処理等準備引当金	1,223百万円	
	原子力発電施設解体引当金	2,094百万円		原子力発電施設解体引当金	2,704百万円	
3 研究開発費の総額		6,267百万円			6,455百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,815,382	122,213	32,458	6,905,137

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 122,213株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 32,458株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,105	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	9,104	25.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,905,137	37,101	16,064	6,926,174

（変動事由）

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 37,099株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 16,064株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,103	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	9,103	25.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,103	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	55,225百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,016百万円
	現金及び現金同等物	25,209百万円	流動資産のその他 (取得日から3か月 以内に償還期限の到 来する短期投資)	3,200百万円
			現金及び現金同等物	27,810百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																
借手側																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>568</td> <td>337</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	568	337	231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>427</td> <td>284</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	427	284	143
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	568	337	231															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)															
その他の固定資産	427	284	143															
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	86百万円	67百万円																
1年超	144百万円	75百万円																
合計	231百万円	143百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料	107百万円	86百万円																
減価償却費相当額	107百万円	86百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																
貸手側																		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,084</td> <td>1,194</td> <td>1,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	3,084	1,194	1,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>3,021</td> <td>1,426</td> <td>1,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	3,021	1,426	1,594
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	3,084	1,194	1,890															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	3,021	1,426	1,594															
(2) 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	372百万円	344百万円																
1年超	2,889百万円	2,539百万円																
合計	3,261百万円	2,883百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	同左																

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		383百万円		368百万円
減価償却費		360百万円		287百万円
2 オペレーティング・リース取引 借手側				
未経過リース料				
1年内		5百万円		0百万円
1年超		0百万円		百万円
合計		5百万円		0百万円
1 ファイナンス・リース取引 貸手側				
(1) リース投資資産の内訳 流動資産				
リース料債権部分		14,428百万円		15,478百万円
見積残存価額部分		1百万円		3百万円
受取利息相当額		2,521百万円		2,548百万円
リース投資資産		11,908百万円		12,933百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額				
流動資産	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	7百万円	2,105百万円	4百万円	2,497百万円
1年超2年内	7百万円	2,108百万円	1百万円	2,491百万円
2年超3年内	4百万円	2,088百万円	0百万円	2,417百万円
3年超4年内	0百万円	2,013百万円	0百万円	2,260百万円
4年超5年内	0百万円	1,863百万円	百万円	1,920百万円
5年超	0百万円	4,249百万円	百万円	3,891百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。一部の連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
資産			
(1)長期投資 その他有価証券	20,608	20,608	
(2)使用済燃料再処理等積立金	83,778	83,778	
(3)現金及び預金	54,626	54,626	
(4)受取手形及び売掛金	62,563	62,563	
(5)その他(流動資産) 満期保有目的の債券	3,200	3,200	
負債			
(6)社債	949,978	1,005,170	55,192
(7)長期借入金	570,087	591,694	21,607
(8)短期借入金	72,270	72,270	
(9)コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	
(10)支払手形及び買掛金	43,846	43,846	
(11)デリバティブ取引	(1,551)	(1,551)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 その他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、(4)受取手形及び売掛金、並びに(5)その他(流動資産) 満期保有目的の債券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、満期保有目的の債券に関する連結貸借対照表計上額と時価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(6)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)長期借入金

固定金利によるものは、元利金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(8)短期借入金、(9)コマーシャル・ペーパー、並びに(10)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(11)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,337
その他	1,025
合計	22,362

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
長期投資 其他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	12,286
現金及び預金	54,626
受取手形及び売掛金	62,563
その他(流動資産) 満期保有目的の債券	3,200
合計	132,676

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	80,000	75,000	80,000	130,000	515,000
長期借入金	56,377	63,007	78,243	93,239	39,843	239,374
短期借入金	72,270					
コマーシャル・ペーパー	40,000					
合計	238,647	143,007	153,243	173,239	169,843	754,374

(注5) 社債・長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,587	15,125	11,538
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	10	1
小計	3,596	15,136	11,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,285	3,086	1,198
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	14	12	2
小計	4,299	3,098	1,200
合計	7,895	18,235	10,339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,859	355	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,228
その他	1,035
合計	22,264

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	3,200	3,200	
小計	3,200	3,200	
合計	3,200	3,200	

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,468	4,820	13,648
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	21	17	3
小計	18,489	4,838	13,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,118	2,921	802
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,118	2,921	802
合計	20,608	7,759	12,849

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,362百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社及び一部の連結子会社は、市場変動・天候変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)を利用している。

なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおりである。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有し、気温リスク交換取引は、気温の変動に伴い、支払義務が発生するリスクを有している。

なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。

また、連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引	買建 米ドル	11,661	9,207	11,353	307
		買建 ユーロ	9,750	7,484	8,448	1,301
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)		3,371	2,661	482	482

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

「金融商品に関する会計基準」により、特例処理が認められた金利スワップ取引については、注記の対象から除いている。

(3) 商品関連

「金融商品に関する会計基準」により、ヘッジ会計が適用されているものは、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

通貨関連

区分	取引の種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引	買建 米ドル	9,207	6,560	623	623
		買建 ユーロ	11,102	8,154	1,349	1,349
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)		2,661	1,951	421	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計 の方法	取引の 種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ 取引				
	受取固定・ 支払変動	社債・ 長 期借入金	91,943	91,229	(注)
	支払固定・ 受取変動		141,000	101,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,304百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">190,755百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[ + ]</td> <td style="text-align: right;">52,549百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,465百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]</td> <td style="text-align: right;">26,300百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,013百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[ - ]</td> <td style="text-align: right;">60,313百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。</p>	退職給付債務	243,304百万円	年金資産	190,755百万円	未積立退職給付債務[ + ]	52,549百万円	未認識数理計算上の差異	26,465百万円	未認識過去勤務債務	217百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	26,300百万円	前払年金費用	34,013百万円	退職給付引当金[ - ]	60,313百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,509百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">210,805百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務[ + ]</td> <td style="text-align: right;">32,704百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]</td> <td style="text-align: right;">31,914百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,956百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金[ - ]</td> <td style="text-align: right;">60,870百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。</p>	退職給付債務	243,509百万円	年金資産	210,805百万円	未積立退職給付債務[ + ]	32,704百万円	未認識数理計算上の差異	945百万円	未認識過去勤務債務	155百万円	(債務の減額)		連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	31,914百万円	前払年金費用	28,956百万円	退職給付引当金[ - ]	60,870百万円
退職給付債務	243,304百万円																																				
年金資産	190,755百万円																																				
未積立退職給付債務[ + ]	52,549百万円																																				
未認識数理計算上の差異	26,465百万円																																				
未認識過去勤務債務	217百万円																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	26,300百万円																																				
前払年金費用	34,013百万円																																				
退職給付引当金[ - ]	60,313百万円																																				
退職給付債務	243,509百万円																																				
年金資産	210,805百万円																																				
未積立退職給付債務[ + ]	32,704百万円																																				
未認識数理計算上の差異	945百万円																																				
未認識過去勤務債務	155百万円																																				
(債務の減額)																																					
連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	31,914百万円																																				
前払年金費用	28,956百万円																																				
退職給付引当金[ - ]	60,870百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,002百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,568百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[ + + + + ]</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[ + ]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,717百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等4,372百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	8,002百万円	利息費用	4,895百万円	期待運用収益	1,240百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,568百万円	過去勤務債務の費用処理額	67百万円	退職給付費用	6,021百万円	[ + + + + ]		確定拠出年金掛金等	695百万円	合計[ + ]	6,717百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.1%	(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)		期待運用収益率	主として0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,821百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">[ + + + + ]</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計[ + ]</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,198百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主として期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年 (定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (定額法)</td> </tr> </table>	勤務費用	7,821百万円	利息費用	5,082百万円	期待運用収益	1,029百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,797百万円	過去勤務債務の費用処理額	63百万円	退職給付費用	13,609百万円	[ + + + + ]		確定拠出年金掛金等	686百万円	合計[ + ]	14,296百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.2%	(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)		期待運用収益率	主として0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)
勤務費用	8,002百万円																																																												
利息費用	4,895百万円																																																												
期待運用収益	1,240百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,568百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	67百万円																																																												
退職給付費用	6,021百万円																																																												
[ + + + + ]																																																													
確定拠出年金掛金等	695百万円																																																												
合計[ + ]	6,717百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.1%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.0%)																																																													
期待運用収益率	主として0.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年 (定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)																																																												
勤務費用	7,821百万円																																																												
利息費用	5,082百万円																																																												
期待運用収益	1,029百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,797百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	63百万円																																																												
退職給付費用	13,609百万円																																																												
[ + + + + ]																																																													
確定拠出年金掛金等	686百万円																																																												
合計[ + ]	14,296百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																												
割引率	2.2%																																																												
(期首時点の計算に適用した割引率2.1%)																																																													
期待運用収益率	主として0.5%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年 (定額法)																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)																																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,211百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">13,181百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">12,768百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,845百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,688百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,800百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,696百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,967百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,161百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,049百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>84,111百万円</u></p>	減価償却資産償却超過額	14,211百万円	原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円	未実現利益の発生に係る調整	12,768百万円	退職給付引当金	9,845百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円	繰越欠損金	7,800百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,696百万円	その他	16,967百万円	繰延税金資産小計	96,685百万円	評価性引当額	8,524百万円	繰延税金資産合計	88,161百万円	その他有価証券評価差額金	3,823百万円	その他	225百万円	繰延税金負債合計	4,049百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原子力発電工事償却準備引当金</td><td style="text-align: right;">16,540百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,801百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の発生に係る調整</td><td style="text-align: right;">12,744百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,901百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金等</td><td style="text-align: right;">9,312百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金</td><td style="text-align: right;">6,525百万円</td></tr> <tr><td>賞与等未払計上額</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">96,571百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,291百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,102百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>82,188百万円</u></p>	原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円	減価償却資産償却超過額	15,801百万円	未実現利益の発生に係る調整	12,744百万円	退職給付引当金	11,901百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	5,622百万円	繰延資産償却超過額	2,303百万円	その他	15,818百万円	繰延税金資産小計	96,571百万円	評価性引当額	9,280百万円	繰延税金資産合計	87,291百万円	その他有価証券評価差額金	4,875百万円	その他	227百万円	繰延税金負債合計	5,102百万円
減価償却資産償却超過額	14,211百万円																																																												
原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	12,768百万円																																																												
退職給付引当金	9,845百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円																																																												
繰越欠損金	7,800百万円																																																												
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,696百万円																																																												
その他	16,967百万円																																																												
繰延税金資産小計	96,685百万円																																																												
評価性引当額	8,524百万円																																																												
繰延税金資産合計	88,161百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,823百万円																																																												
その他	225百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,049百万円																																																												
原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円																																																												
減価償却資産償却超過額	15,801百万円																																																												
未実現利益の発生に係る調整	12,744百万円																																																												
退職給付引当金	11,901百万円																																																												
使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円																																																												
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																												
賞与等未払計上額	5,622百万円																																																												
繰延資産償却超過額	2,303百万円																																																												
その他	15,818百万円																																																												
繰延税金資産小計	96,571百万円																																																												
評価性引当額	9,280百万円																																																												
繰延税金資産合計	87,291百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,875百万円																																																												
その他	227百万円																																																												
繰延税金負債合計	5,102百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">36.15%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>未実現損益に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.27%</u></td></tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	36.15%	持分法による投資損益	4.18%	評価性引当額	3.17%	未実現損益に係る税効果未認識額	1.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	その他	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.27%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																														
親会社の法定実効税率 (調整)	36.15%																																																												
持分法による投資損益	4.18%																																																												
評価性引当額	3.17%																																																												
未実現損益に係る税効果未認識額	1.29%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																																																												
その他	1.59%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.27%</u>																																																												

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,068,126	19,677	40,441	45,481	1,173,726		1,173,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,934	14,174	2,933	84,543	109,585	(109,585)	
計	1,076,061	33,851	43,375	130,024	1,283,312	(109,585)	1,173,726
営業費用	1,065,940	30,342	42,060	125,789	1,264,133	(105,931)	1,158,201
営業利益又は 営業損失( )	10,120	3,508	1,314	4,234	19,178	(3,653)	15,524
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,585,580	65,641	23,057	233,347	2,907,627	(101,515)	2,806,111
減価償却費	126,406	7,538	2,629	4,402	140,976	(1,689)	139,287
減損損失						1,689	1,689
資本的支出	201,400	6,625	1,721	3,675	213,422	(1,645)	211,777

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	総合 エネルギー 供給事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,096	20,924	31,205	40,216	1,038,443		1,038,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,504	12,887	2,431	91,889	111,712	(111,712)	
計	950,600	33,812	33,636	132,106	1,150,156	(111,712)	1,038,443
営業費用	879,957	29,160	31,612	127,192	1,067,923	(110,994)	956,928
営業利益又は 営業損失( )	70,643	4,652	2,023	4,913	82,233	(718)	81,515
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,559,849	66,084	20,461	234,848	2,881,242	(99,252)	2,781,990
減価償却費	119,274	7,280	2,514	4,259	133,328	(1,686)	131,641
減損損失		94		251	345	1,323	1,669
資本的支出	149,609	8,309	1,339	3,070	162,330	(2,686)	159,643

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 総合エネルギー供給事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、情報処理事業 燃料販売事業、電気・熱エネルギー供給事業 ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,896百万円は、消去又は全社に含めてい

る。

なお、前連結会計年度における当該資産は4,977百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,809円91銭	1,855円16銭
1株当たり当期純利益		85円14銭
1株当たり当期純損失	64円73銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	663,974	679,685
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	4,893	4,168
(うち少数株主持分(百万円))	4,893	4,168
普通株式に係る純資産額(百万円)	659,080	675,517
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,905,137	6,926,174
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,150,122	364,129,085

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)		31,001
当期純損失(百万円)	23,576	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		31,001
普通株式に係る当期純損失(百万円)	23,576	
普通株式の期中平均株式数(株)	364,193,107	364,137,165

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	10.27	35,000	35,000	2.9	"	10.25
中国電力(株)	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	11.6	20,000	20,000	2.075	"	10.25
中国電力(株)	" 317 "	12.25	20,000	20,000 (20,000)	1.8	"	22.12.24
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 321 "	9.30	20,000		1.975	"	21.9.25
中国電力(株)	" 322 "	11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)	" 323 "	11.5	20,000		1.9	"	21.11.25
中国電力(株)(注) 6	" 326 "	12.8.4	15,000	15,000 (15,000)	(注) 2	"	22.7.23
中国電力(株)(注) 6	" 327 "	10.25	25,000	25,000 (25,000)	(注) 3	"	10.25
中国電力(株)	" 328 "	12.15	15,000	15,000	1.93	"	24.12.25
中国電力(株)	" 329 "	13.2.26	20,000	20,000	1.74	"	25.2.25
中国電力(株)	" 330 "	3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 6	" 331 "	4.24	20,000	20,000	(注) 4	"	25.4.25
中国電力(株)	" 333 "	6.25	30,000	30,000	1.39	"	23.6.24
中国電力(株)	" 334 "	11.30	30,000	30,000	1.38	"	11.25
中国電力(株)(注) 6	" 335 "	12.21	30,000	30,000	(注) 5	"	26.6.25
中国電力(株)	" 337 "	14.8.23	30,000	30,000	1.38	"	24.8.24
中国電力(株)	" 338 "	15.1.31	30,000		0.58	"	22.1.25
中国電力(株)	" 339 "	5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	6.24	20,000	20,000	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 342 "	18.4.28	10,000	10,000	1.47	"	23.4.25
中国電力(株)	" 343 "	6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 344 "	8.10	10,000	10,000 (10,000)	1.33	"	22.7.23
中国電力(株)	" 345 "	10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25	19,998	19,998	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	5.25	14,988	14,989	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 348 "	7.25	10,000	10,000	1.45	"	23.7.25
中国電力(株)	" 349 "	9.25	14,991	14,992	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	10.17	15,000	15,000	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	11.19	14,997	14,997	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25	15,000	15,000	1.321	"	27.1.23
中国電力(株)	" 353 "	4.24	20,000	20,000	1.129	"	26.4.25
中国電力(株)	" 354 "	5.23	20,000	20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力(株)	" 355 "	8.13	20,000	20,000	1.52	"	28.8.25
中国電力(株)	" 356 "	9.25	10,000	10,000	1.2	"	24.9.25
中国電力(株)	" 357 "	9.25	15,000	15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力(株)	" 358 "	10.21	15,000	15,000	1.702	"	10.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 種類 目的物 及び順位	償還期限
中国電力(株)	第359回普通社債	平成年月日 20.11.28	15,000	15,000	年1.229	一般担保	平成年月日 25.9.25
中国電力(株)	" 360 "	12.24	15,000	15,000	1.278	"	26.12.25
中国電力(株)	" 361 "	21.1.26	15,000	15,000	1.023	"	1.24
中国電力(株)	" 362 "	4.24		20,000	1.665	"	31.4.25
中国電力(株)	" 363 "	7.27		20,000	0.808	"	26.7.25
中国電力(株)	" 364 "	9.25		10,000	0.61	"	25.9.25
中国電力(株)	" 365 "	12.25		20,000	1.405	"	31.12.25
合計			949,975	949,978 (70,000)			

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.5%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.55%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 5 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。  
平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 6 中国電力第326回、第327回、第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 7 当期末残高の( )内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 8 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	80,000	75,000	80,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	567,794	539,560	年 1.486	平成23年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	121		平成23年4月～平成28年10月
1年以内に返済予定の長期借入金	69,608	59,649	年 2.041	
1年以内に返済予定のリース債務	4	40		
短期借入金	110,820	112,000	年 0.514	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	73,500	40,000	年 0.123	
転リースに係るリース債務	11,401	12,057	年 5.281	平成22年4月～平成32年3月
固定負債のその他	5,000	5,400	年 1.147	平成24年1月～平成32年1月
流動負債のその他	700	910	年 0.697	
小計	838,847	769,740		
内部取引の消去	71,086	68,859		
合計	767,760	700,881		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,940	85,500	100,219	45,422
リース債務	41	41	36	0
その他有利子負債	1,784	6,833	1,808	1,647
小計	69,766	92,375	102,065	47,070
内部取引の消去	4,934	7,257	6,980	5,579
合計	64,832	85,117	95,084	41,491

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	246,402	265,988	242,801	283,249
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	16,200	18,169	10,341	4,005
四半期純利益 (百万円)	10,070	11,333	6,089	3,507
1株当たり四半期純 利益 (円)	27.65	31.12	16.72	9.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,430,999	2,429,381
電気事業固定資産	1,634,600	1,573,144
水力発電設備	158,384	152,751
汽力発電設備	269,886	261,914
原子力発電設備	76,081	72,619
内燃力発電設備	2,386	2,143
送電設備	423,699	402,697
変電設備	165,013	158,397
配電設備	426,027	416,440
業務設備	113,121	106,179
附帯事業固定資産	1,315	1,212
事業外固定資産	4,977	5,896
固定資産仮勘定	391,847	445,169
建設仮勘定	391,146	444,712
除却仮勘定	700	457
核燃料	155,425	156,782
装荷核燃料	18,016	14,114
加工中等核燃料	137,408	142,668
投資その他の資産	242,833	247,175
長期投資	39,421	45,318
関係会社長期投資	29,394	29,886
使用済燃料再処理等積立金	87,241	83,778
長期前払費用	36,021	32,183
繰延税金資産	50,837	56,102
貸倒引当金（貸方）	82	93
流動資産	180,188	158,098
現金及び預金	48,592	47,316
売掛金	55,058	47,834
諸未収入金	8,989	4,830
貯蔵品	40,364	35,678
前払金	105	155
前払費用	1,064	389
関係会社短期債権	6,852	9,807
繰延税金資産	13,707	7,448
雑流動資産	6,184	5,229
貸倒引当金（貸方）	730	591
合計	2,611,188	2,587,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,631,366	1,600,498
社債	<sup>3</sup> 879,975	<sup>3</sup> 879,978
長期借入金	<sup>3</sup> 523,143	<sup>3</sup> 491,836
長期未払債務	14,683	13,395
退職給付引当金	50,922	51,658
使用済燃料再処理等引当金	98,229	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	3,410	4,634
原子力発電施設解体引当金	58,641	61,345
雑固定負債	2,359	3,023
流動負債	390,720	382,503
1年以内に期限到来の固定負債	<sup>3, 4</sup> 129,582	<sup>3, 4</sup> 122,452
短期借入金	64,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	65,000	40,000
買掛金	34,680	32,376
未払金	21,285	24,161
未払費用	37,300	37,596
未払税金	<sup>5</sup> 11,665	<sup>5</sup> 26,846
預り金	721	716
関係会社短期債務	21,686	25,015
諸前受金	1,635	1,587
雑流動負債	2,863	2,451
特別法上の引当金	36,462	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	<sup>6</sup> 36,462	<sup>6</sup> 45,755
負債合計	2,058,550	2,028,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本	548,168	552,437
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,731	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	54	55
利益剰余金	358,367	362,677
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	311,985	316,295
海外投資等損失準備金	58	63
特定災害防止準備金	9	14
原価変動調整積立金	57,000	19,000
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	24,917	67,217
自己株式	12,456	12,499
評価・換算差額等	4,468	6,284
その他有価証券評価差額金	4,700	6,284
繰延ヘッジ損益	231	-
純資産合計	552,637	558,722
合計	2,611,188	2,587,479

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1,107,456	972,774
電気事業営業収益	1,076,061	950,600
電灯料	406,228	381,586
電力料	619,981	531,989
地帯間販売電力料	5,920	1,646
他社販売電力料	25,707	20,559
託送収益	2,289	1,996
事業者間精算収益	1,892	1,855
電気事業雑収益	14,040	10,966
附帯事業営業収益	31,395	22,173
L N G供給事業営業収益	24,009	17,356
石炭販売事業営業収益	5,041	3,133
蒸気供給事業営業収益	2,344	1,683
営業費用	1,096,483	902,050
電気事業営業費用	1,065,940	879,957
水力発電費	25,476	25,756
汽力発電費	403,958	287,819
原子力発電費	63,040	62,714
内燃力発電費	3,642	2,665
地帯間購入電力料	3,723	962
他社購入電力料	204,797	149,291
送電費	54,955	54,654
変電費	28,806	26,627
配電費	104,099	101,639
販売費	40,123	39,929
休止設備費	68	-
一般管理費	1 97,897	1 94,857
電源開発促進税	24,025	22,843
事業税	11,500	10,379
電力費振替勘定(貸方)	176	185
附帯事業営業費用	1 30,542	1 22,092
L N G供給事業営業費用	23,548	16,881
石炭販売事業営業費用	4,262	3,070
蒸気供給事業営業費用	2,731	2,140
営業利益	10,972	70,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益	2 12,014	2 11,076
財務収益	4,128	3,245
受取配当金	2,563	1,667
受取利息	1,565	1,577
事業外収益	7,885	7,830
固定資産売却益	157	172
為替差益	308	-
雑収益	7,419	7,658
営業外費用	39,301	36,513
財務費用	29,209	28,152
支払利息	28,767	27,934
社債発行費	442	218
事業外費用	10,092	8,361
固定資産売却損	467	298
為替差損	-	343
雑損失	9,624	7,719
当期経常収益合計	1,119,470	983,850
当期経常費用合計	1,135,785	938,563
当期経常利益又は当期経常損失( )	16,314	45,287
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,582	9,292
原子力発電工事償却準備金引当	12,582	9,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	28,896	35,994
法人税及び住民税	307	13,510
法人税等調整額	9,289	33
法人税等合計	9,597	13,476
当期純利益又は当期純損失( )	19,299	22,517

【営業費用明細表】

前事業 (平成20年4月1日から  
年度 平成21年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与												611		611
給料手当	4,909	7,540	3,999	161			3,547	5,585	17,312	20,197		19,236		82,490
給料手当振替額(貸方)	159	298	59	0			128	200	623	10		539		2,020
建設費への振替額(貸方)	149	254	59	0			125	195	555	5		323		1,670
その他への振替額(貸方)	10	44					3	4	67	4		216		350
退職給与金												9,860		9,860
厚生費	826	1,313	646	22			516	894	2,599	3,382		3,773		13,976
法定厚生費	656	984	534	21			476	752	2,309	2,784		2,571		11,091
一般厚生費	169	328	112	1			39	142	290	598		1,202		2,885
委託検針費										3,935				3,935
委託集金費										1,318				1,318
雑給	6	30	65	0			6	1	76	145		259		594

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		309,004	5,512	2,544										317,060
石炭費		88,372												88,372
燃料油費		119,035		2,544										121,579
核燃料減損額			5,274											5,274
ガス費		99,789												99,789
助燃費及び蒸気料		1,450												1,450
運炭費		356												356
濃縮関連費			237											237
使用済燃料再処理等費			10,012											10,012
使用済燃料再処理等発電費			6,706											6,706
使用済燃料再処理等既発電費			3,306											3,306
使用済燃料再処理等準備費			657											657
使用済燃料再処理等発電準備費			657											657
廃棄物処理費		8,303	1,406											9,710
特定放射性廃棄物処分費			2,310											2,310
消耗品費	92	685	447	58			57	114	632	837		497		3,423
修繕費	4,566	30,732	16,213	361			3,102	2,819	33,081		27	2,738		93,644
水利使用料	1,292													1,292

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	532	630	2				360	0	460	0		23		2,011
賃借料	93	149	110	0			3,701	514	5,607			4,372		14,550
託送料							3,510							3,510
事業者間精算費							3,928							3,928
委託費	803	5,242	6,890	51			1,957	1,994	12,338	3,616		11,150		44,044
損害保険料	0	17	439	0			3	0	7			15		484
普及開発関係費										3,810		1,637		5,448
養成費												1,322		1,322
研究費												4,104		4,104
諸費	234	1,089	337	15			234	291	1,263	1,970		26,291		31,728
電気料貸倒損										500				500
諸税	2,422	4,256	1,471	26			4,797	2,263	6,220	417	40	1,908		23,825
固定資産税	2,407	3,869	1,246	26			4,774	2,165	6,187		40	1,475		22,193
雑税	15	387	225	0			22	97	32	417		432		1,632
減価償却費	9,087	33,100	9,974	278			28,703	13,501	21,720			10,038		126,406
普通償却費	9,087	30,171	9,974	278			28,703	13,501	21,467			10,006		123,191
特別償却費		1,858							253			32		2,144
試運転償却費		1,071												1,071

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	606	2,176	504	120			1,306	1,024	3,390		0	1,104		10,234
除却損	276	1,232	352	98			574	519	2,225		0	693		5,972
除却費用	329	943	152	21			732	505	1,165			411		4,261
原子力発電施設解体費			2,094											2,094
共有設備費等分担額	200						13		10					224
共有設備費等分担額(貸方)	40						662							703
地帯間購入電源費					3,723									3,723
地帯間購入送電費					0									0
他社購入電源費						204,289								204,289
他社購入送電費						508								508
建設分担関連費 振替額(貸方)												375		375
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		16										135		151
電源開発促進税													24,025	24,025
事業税													11,500	11,500
電力費振替勘定(貸方)													176	176
合計	25,476	403,958	63,040	3,642	3,723	204,797	54,955	28,806	104,099	40,123	68	97,897	35,350	1,065,940

- (注) 1 エネルギー需給構造改革推進設備等、特定設備等及び医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。  
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額4,752百万円が含まれている。  
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額9,684百万円が含まれている。  
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額657百万円である。  
5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,094百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	1,242	0	49	1,292
減価償却費	419	0	158	577
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			151	151
その他	166	196	28,158	28,521
合計	1,827	349	28,365	30,542

【営業費用明細表】

当事業 (平成21年4月1日から  
年度 平成22年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与											746		746
給料手当	4,816	7,262	3,949				3,596	5,551	16,685	20,072	19,128		81,062
給料手当振替額(貸方)	165	97	99				210	221	528	12	727		2,061
建設費への振替額(貸方)	159	52	99				207	219	468	8	496		1,711
その他への振替額(貸方)	6	44					2	1	60	3	231		350
退職給与金											13,425		13,425
厚生費	820	1,259	624				518	868	2,493	3,328	3,724		13,638
法定厚生費	643	966	516				469	742	2,216	2,771	2,580		10,906
一般厚生費	177	293	107				49	125	277	557	1,143		2,731
委託検針費										3,756			3,756
委託集金費										1,282			1,282
雑給	6	28	60				4	3	90	172	204		572

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		186,236	6,790	1,801									194,828
石炭費		73,523											73,523
燃料油費		47,718		1,801									49,520
核燃料減損額			6,790										6,790
ガス費		63,449											63,449
助燃費及び蒸気料		1,192											1,192
運炭費及び運搬費		352											352
核燃料減損修正損			0										0
使用済燃料再処理等費			8,154										8,154
使用済燃料再処理等発電費			4,848										4,848
使用済燃料再処理等既発電費			3,306										3,306
使用済燃料再処理等準備費			1,223										1,223
使用済燃料再処理等発電準備費			1,223										1,223
廃棄物処理費		7,661	1,675										9,337
特定放射性廃棄物処分費			2,745										2,745
消耗品費	71	623	392	72			47	89	749	977	593		3,618
修繕費	5,088	41,432	14,273	374			4,171	2,996	32,839		2,775		103,952
水利使用料	1,295												1,295

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	532	477	3				1,295	2	350	0	16		2,679
賃借料	91	127	97	0			3,422	514	5,411		5,964		15,630
託送料							3,163						3,163
事業者間精算費							3,297						3,297
委託費	759	6,347	6,656	85			2,299	410	12,857	4,135	10,635		44,186
損害保険料	0	17	448	0			3	0	7		15		492
普及開発関係費										3,419	1,767		5,187
養成費											1,388		1,388
研究費											4,241		4,241
諸費	256	609	643	10			201	183	859	1,934	19,017		23,715
電気料貸倒損										475			475
諸税	2,320	3,947	1,985	30			5,038	2,181	6,139	384	1,846		23,875
固定資産税	2,306	3,589	1,233	29			5,014	2,084	6,107		1,400		21,767
雑税	14	358	751	0			23	97	31	384	446		2,107
減価償却費	8,773	30,768	10,092	289			27,438	12,854	19,813		9,244		119,274
普通償却費	8,773	30,768	10,092	289			27,438	12,854	19,813		9,220		119,250
特別償却費											23		23

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	944	1,134	291	1			1,014	1,192	3,859		1,197		9,635
除却損	633	821	168	0			341	676	2,556		798		5,997
除却費用	310	312	122	0			673	515	1,303		398		3,638
原子力発電施設解体費			2,704										2,704
共有設備費等分担額	197						13		11				221
共有設備費等分担額(貸方)	54						662						716
地帯間購入電源費					962								962
地帯間購入送電費					0								0
他社購入電源費						148,768							148,768
新エネルギー等電源費						8,259							8,259
その他の電源費						140,508							140,508
他社購入送電費						523							523
建設分担関連費 振替額(貸方)											236		236
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸方)		16									111		127
電源開発促進税												22,843	22,843
事業税												10,379	10,379
電力費振替勘定(貸方)												185	185
合計	25,756	287,819	62,714	2,665	962	149,291	54,654	26,627	101,639	39,929	94,857	33,037	879,957

- (注) 1 医療用設備について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。  
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額11,556百万円が含まれている。  
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額7,968百万円が含まれている。  
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,223百万円である。  
5 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,704百万円である。

#### (口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
給料手当		1	124	28	155
委託費	1,383		0	34	1,417
減価償却費	372		1	156	530
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			127		127
その他	192		70	19,598	19,861
合計	1,950		324	19,818	22,092

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,527	185,527
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,676	16,676
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	38	54
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	54	55
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,381	46,381
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	51	58
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	58	63
<b>特定災害防止準備金</b>		
前期末残高	4	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	9	14
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	57,000	57,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	-	38,000
当期変動額合計	-	38,000
当期末残高	57,000	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	228,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	230,000	230,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	64,440	24,917
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
特定災害防止準備金の積立	5	4
原価変動調整積立金の取崩	-	38,000
別途積立金の積立	2,000	-
剰余金の配当	18,211	18,207
当期純利益又は当期純損失( )	19,299	22,517
当期変動額合計	39,523	42,300
当期末残高	24,917	67,217
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,232	12,456
当期変動額		
自己株式の取得	282	71
自己株式の処分	58	29
当期変動額合計	224	42
当期末残高	12,456	12,499
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	585,888	548,168
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
原価変動調整積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	18,211	18,207
当期純利益又は当期純損失( )	19,299	22,517
自己株式の取得	282	71
自己株式の処分	74	30
当期変動額合計	37,719	4,268
当期末残高	548,168	552,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,360	4,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,659	1,584
当期変動額合計	3,659	1,584
当期末残高	4,700	6,284
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	231
当期変動額合計	231	231
当期末残高	231	-

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してい る。)</li> <li>時価のないもの ...移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 ...同左</li> <li>・其他有価証券 時価のあるもの ...同左</li> <li>時価のないもの ...同左</li> </ul>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準...原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	<p>評価基準...原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 貯蔵品のうち 石炭、燃料油、ガス 及び一般貯蔵品.....総平均法 特殊品.....個別法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数</li> </ul> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却方法 同左</li> <li>・耐用年数 法人税法に定める耐用年数を基準とした年数</li> </ul>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に費用としている。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を発生翌事業年度から費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 959百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、当事業年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、当事業年度より、59,306百万円から51,533百万円に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識の見積差異は4,997百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識の見積差異は1,382百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6) 原子力発電工事償却準備引当金 原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 原子力発電工事償却準備引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象 ...当社業務から発生する債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮 記帳額(累計)		
電気事業固定資産	75,300百万円	77,442百万円
水力発電設備	9,543百万円	9,565百万円
火力発電設備	2,376百万円	3,172百万円
原子力発電設備	1,312百万円	1,311百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
送電設備	30,401百万円	31,530百万円
変電設備	7,780百万円	7,796百万円
配電設備	17,316百万円	17,540百万円
業務設備	6,484百万円	6,439百万円
事業外固定資産	2,705百万円	3,015百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,737,997百万円	3,823,817百万円
3 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	949,975百万円	949,978百万円
株式会社日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	205,811百万円	195,526百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	70,000百万円	70,000百万円
長期借入金	58,368百万円	51,302百万円
長期未払債務	1,208百万円	1,143百万円
雑固定負債	5百万円	6百万円
計	129,582百万円	122,452百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	百万円	16,406百万円
電源開発促進税	1,850百万円	1,969百万円
事業税	5,812百万円	4,639百万円
消費税等	3,733百万円	3,558百万円
その他	269百万円	272百万円
計	11,665百万円	26,846百万円
6 特別法上の準備金等		
原子力発電工事償却準備引当金	電気事業法第35条に基づき計上している。	同左

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<b>7 偶発債務</b>		
(1) 社債、借入金及びコマーシャル・ペーパー等に対する保証債務		
日本原燃株式会社	72,970百万円	69,842百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	45,479百万円	45,415百万円
株式会社エネルギア・ビジネスサービス	28,296百万円	21,065百万円
水島エルエヌジー株式会社	12,750百万円	15,500百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
株式会社ひろしまケーブルテレビ	766百万円	651百万円
(うち、保証人間の契約に基づく当社負担額)	(632百万円)	(532百万円)
その他	847百万円	1,543百万円
計	165,144百万円	158,052百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債	5,000百万円	5,000百万円
(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)		
第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
<b>8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額</b>		
	L N G 供給事業	L N G 供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	389百万円	400百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	2,603百万円	2,689百万円
	合計額 2,993百万円	合計額 3,090百万円
	蒸気供給事業	蒸気供給事業
	専用固定資産	専用固定資産
	900百万円	790百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	他事業との共用固定資産の配賦額
	865百万円	862百万円
	合計額 1,765百万円	合計額 1,653百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額	6,032百万円	6,254百万円
2 関係会社に係る営業外収益	2,589百万円	1,720百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,807,673	122,213	32,458	6,897,428

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 122,213株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 32,458株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,897,428	37,099	16,064	6,918,463

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 37,099株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 16,064株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" data-bbox="486 465 904 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>800</td> <td>388</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,016</td> <td>745</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431</td> <td>250</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,248</td> <td>1,384</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	800	388	411	業務設備	1,016	745	271	その他	431	250	181	合計	2,248	1,384	864	<table border="1" data-bbox="936 465 1355 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汽力発電設備</td> <td>796</td> <td>432</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>899</td> <td>813</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> <td>244</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059</td> <td>1,490</td> <td>568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	汽力発電設備	796	432	364	業務設備	899	813	86	その他	363	244	118	合計	2,059	1,490	568
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
汽力発電設備	800	388	411																																							
業務設備	1,016	745	271																																							
その他	431	250	181																																							
合計	2,248	1,384	864																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
汽力発電設備	796	432	364																																							
業務設備	899	813	86																																							
その他	363	244	118																																							
合計	2,059	1,490	568																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1041 904 1153"> <tr> <td>295百万円</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>568百万円</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>864百万円</td> <td>568百万円</td> </tr> </table>	295百万円	150百万円	568百万円	418百万円	864百万円	568百万円	同左																																		
295百万円	150百万円																																									
568百万円	418百万円																																									
864百万円	568百万円																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table data-bbox="742 1422 904 1489"> <tr> <td>411百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>411百万円</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	411百万円	300百万円	411百万円	300百万円	同左																																				
411百万円	300百万円																																									
411百万円	300百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	33,342	30,850
合計	2,492	33,342	30,850

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	29,077	26,584
合計	2,492	29,077	26,584

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	16,739
関連会社株式	6,668

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,390百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">13,181百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,762百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>73,577百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,362百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,214百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,669百万円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>64,545百万円</b></span></p>	減価償却資産償却超過額	13,390百万円	原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	退職給付引当金	6,344百万円	繰越欠損金	4,957百万円	賞与等未払計上額	3,726百万円	その他	15,762百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>73,577百万円</b>	評価性引当額	6,362百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,214百万円</b>	その他有価証券評価差額金	2,631百万円	その他	38百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,669百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原子力発電工事償却準備引当金</td> <td style="text-align: right;">16,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,800百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料再処理等引当金等</td> <td style="text-align: right;">9,312百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,377百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金</td> <td style="text-align: right;">6,525百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,625百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>74,865百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,742百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,123百万円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,572百万円</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>63,551百万円</b></span></p>	原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円	減価償却資産償却超過額	14,800百万円	使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円	退職給付引当金	8,377百万円	原子力発電施設解体引当金	6,525百万円	賞与等未払計上額	3,683百万円	その他	15,625百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>74,865百万円</b>	評価性引当額	7,742百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,123百万円</b>	その他有価証券評価差額金	3,527百万円	その他	44百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,572百万円</b>
減価償却資産償却超過額	13,390百万円																																																						
原子力発電工事償却準備引当金	13,181百万円																																																						
使用済燃料再処理等引当金等	9,688百万円																																																						
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																						
退職給付引当金	6,344百万円																																																						
繰越欠損金	4,957百万円																																																						
賞与等未払計上額	3,726百万円																																																						
その他	15,762百万円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>73,577百万円</b>																																																						
評価性引当額	6,362百万円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,214百万円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	2,631百万円																																																						
その他	38百万円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,669百万円</b>																																																						
原子力発電工事償却準備引当金	16,540百万円																																																						
減価償却資産償却超過額	14,800百万円																																																						
使用済燃料再処理等引当金等	9,312百万円																																																						
退職給付引当金	8,377百万円																																																						
原子力発電施設解体引当金	6,525百万円																																																						
賞与等未払計上額	3,683百万円																																																						
その他	15,625百万円																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>74,865百万円</b>																																																						
評価性引当額	7,742百万円																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,123百万円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	3,527百万円																																																						
その他	44百万円																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,572百万円</b>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.34%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33.21%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.15%	(調整)		評価性引当額	4.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36%	その他	0.55%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.21%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	36.15%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	4.34%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36%																																																						
その他	0.55%																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.21%</b>																																																						

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,517円58銭	1,534円38銭
1 株当たり当期純利益		61円84銭
1 株当たり当期純損失	52円99銭	

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	552,637	558,722
普通株式に係る純資産額(百万円)	552,637	558,722
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,897,428	6,918,463
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	364,157,831	364,136,796

(2) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)		22,517
当期純損失(百万円)	19,299	
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		22,517
普通株式に係る当期純損失(百万円)	19,299	
普通株式の期中平均株式数(株)	364,200,816	364,144,874

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)							期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	5,470,388	75,300	3,760,487	1,634,600	87,093	2,918	123,631	55,011	776	32,235	5,502,470	77,442	3,851,883	1,573,144	157,351	
水力発電設備	489,793	9,543	321,865	158,384	3,885	120	8,780	3,258	98	2,542	490,420	9,565	328,103	152,751	7,502	
汽力発電設備	1,482,189	2,376	1,209,926	269,886	27,631	796	34,026	5,072	0	4,290	1,504,749	3,172	1,239,661	261,914	38,823	
原子力発電設備	457,809	1,312	380,415	76,081	7,165	7	10,099	2,863	8	2,334	462,111	1,311	388,180	72,619	5,586	
内燃力発電設備	12,002	85	9,530	2,386	47		289	3		3	12,046	85	9,816	2,143	352	
送電設備	1,049,587	30,401	595,485	423,699	8,428	1,217	27,633	1,834	88	1,166	1,056,181	31,530	621,953	402,697	34,536	
変電設備	595,869	7,780	423,076	165,013	7,210	58	12,973	5,196	41	4,361	597,883	7,796	431,688	158,397	39,318	
配電設備	1,032,827	17,316	589,484	426,027	17,170	630	20,366	15,682	406	9,514	1,034,315	17,540	600,335	416,440	583	
業務設備	350,309	6,484	230,703	113,121	15,554	86	9,461	21,101	132	8,021	344,762	6,439	232,143	106,179	30,648	
附帯事業固定資産	3,397		2,081	1,315	94		197				3,492		2,279	1,212		
事業外固定資産	16,774	2,705	9,091	4,977	5,347	396	2,339	3,182 (1,323)	85	1,403	18,939	3,015	10,027	5,896	6,566	
固定資産仮勘定	394,776		2,929	391,847	174,255			123,862		2,929	445,169			445,169		
建設仮勘定	394,075		2,929	391,146	156,774			106,137		2,929	444,712			444,712		
除却仮勘定	700			700	17,481			17,725			457			457		
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)							期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額								
核燃料	155,425				33,464			32,107				156,782				
装荷核燃料	18,016				2,887			6,790				14,114				
加工中等核燃料	137,408				30,577			25,316				142,668				
長期前払費用	36,021				5,337			9,174				32,183				

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法第45条による工事費負担金、租税特別措置法第64条による資産の取用及び第65条の7による特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979			1,440	1,538	
専用側線利用権	302			121	180	
水利権	7,763			7,700	62	
電気ガス供給施設 利用権	1			1		
上水道施設利用権	6,044	3	4 (0)	4,047	1,996	
電話加入権	204	0	0		204	
地役権	47,171	144	32	14,487	32,796 (32,785)	
借地権	188	0			188	
共同溝建設費負担金	14,547	196		11,494	3,249	
電圧変更補償費	14		9	3	0	
地上権	3,081				3,081	
電気通信施設利用権	390	11	12	178	210	
ソフトウェア	892			892		
特許権	11	4	0	4	10	
排出クレジット	2,934	10,533	11,599		1,868	
合計	86,529	10,894	11,659	40,373	45,390	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。  
2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

## 減価償却費等明細表

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	390,892	8,658	286,448	104,443	73.3
水力発電設備	20,465	416	14,540	5,924	71.1
火力発電設備	112,901	2,400	92,139	20,761	81.6
原子力発電設備	51,377	726	45,420	5,957	88.4
内燃力発電設備	1,637	34	1,123	513	68.6
送電設備	563	10	438	124	77.9
変電設備	46,215	1,144	30,042	16,172	65.0
配電設備	3,630	255	954	2,675	26.3
業務設備	154,101	3,669	101,787	52,313	66.1
構築物	2,229,585	48,762	1,384,183	845,401	62.1
水力発電設備	261,900	4,258	159,377	102,522	60.9
火力発電設備	242,331	5,391	154,900	87,430	63.9
原子力発電設備	41,942	1,259	21,299	20,643	50.8
送電設備	888,044	22,457	565,888	322,156	63.7
配電設備	795,365	15,395	482,717	312,648	60.7
機械装置	2,554,112	57,206	2,121,552	432,559	83.1
水力発電設備	180,103	3,990	144,316	35,786	80.1
火力発電設備	1,100,919	22,871	987,600	113,319	89.7
原子力発電設備	360,301	7,928	319,991	40,310	88.8
内燃力発電設備	9,897	253	8,570	1,327	86.6
送電設備	50,071	1,828	34,294	15,777	68.5
変電設備	505,988	11,669	400,164	105,824	79.1
配電設備	201,266	3,535	103,769	97,497	51.6
業務設備	145,562	5,129	122,845	22,717	84.4
備品	23,503	1,169	19,848	3,654	84.4
水力発電設備	742	27	656	85	88.4
火力発電設備	1,648	97	1,307	341	79.3
原子力発電設備	1,991	183	1,422	568	71.4
内燃力発電設備	119	1	114	5	95.6
送電設備	402	21	344	57	85.6
変電設備	1,468	37	1,353	114	92.2
配電設備	9,045	376	7,888	1,156	87.2
業務設備	8,085	425	6,760	1,325	83.6
有形固定資産計	5,198,092	115,797	3,812,032	1,386,059	73.3
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,440	1,538	48.4
専用側線利用権	302	10	121	180	40.2
水利権	7,763	9	7,700	62	99.2
電気ガス供給施設利用権	1	-	1	-	100.0
上水道施設利用権	6,024	331	4,027	1,996	66.9
地役権	47,270	2,904	14,485	32,785	30.6
共同溝建設費負担金	14,743	470	11,494	3,249	78.0
電圧変更補償費	4	0	3	0	82.2
電気通信施設利用権	388	17	178	210	45.9
ソフトウェア	391	-	391	-	100.0
特許権	15	1	4	10	29.4
無形固定資産計	79,886	3,803	39,850	40,035	49.9
電気事業固定資産合計	5,277,978	119,600	3,851,883	1,426,095	73.0
附帯事業固定資産	3,492	197	2,279	1,212	65.3
事業外固定資産	11,985	170	10,027	1,957	83.7

(注) 電気事業固定資産の当期償却額119,600百万円には、附帯事業営業費用等に振替した326百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表  
(平成22年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	1,001,058	10,010	10,010	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
(株)広島銀行	10,858,020	737	4,288	
住友信託銀行(株)	5,691,167	231	3,118	
(株)山口フィナンシャルグループ	2,298,720	733	2,351	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
マツダ(株)	4,733,000	871	1,244	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
(株)日本製鋼所	910,000	1,498	974	
(株)中国銀行	549,255	400	693	
その他103銘柄	16,347,319	9,763	7,841	
計	44,266,152	31,828	38,105	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,024	1,014		
その他	23	10		
計	1,047	1,025		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	4,114			
長期貸付金	866			
社内貸付金	425			
雑口	781			
計	6,187			
合計	45,318			

引当金明細表  
 (平成21年4月1日から  
 平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	812	352	477	1	685	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	50,922	11,556	10,820		51,658	
使用済燃料再処理等引当金	98,229	7,968	11,572		94,625	
使用済燃料再処理等準備引当金	3,410	1,223			4,634	
原子力発電施設解体引当金	58,641	2,704			61,345	
原子力発電工事償却準備引当金	36,462	9,292			45,755	

(2) 【主な資産及び負債の内容】  
資産(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明				
建設仮勘定	444,712	電気事業固定資産建設工事口	382,598百万円			
		水力発電設備	1,049百万円			
		汽力発電設備	533百万円			
		原子力発電設備	330,330百万円			
		内燃力発電設備	19百万円			
		送電設備	31,455百万円			
		変電設備	10,608百万円			
		配電設備	6,558百万円			
		業務設備	2,043百万円			
		事業外固定資産建設工事口	607百万円			
		電気事業固定資産建設準備口	61,506百万円			
装荷核燃料	14,114	装荷額	41,612百万円	減損引当額(貸方)	27,498百万円	
加工中等核燃料	142,668	加工中核燃料	43,314百万円	再処理核燃料	133百万円	
		半製品核燃料	43,042百万円	その他	45,574百万円	
		完成核燃料	10,603百万円			
現金及び預金	47,316	現金	2百万円			
		預金	47,271百万円			
		普通預金	17,004百万円			
		定期預金	30,000百万円			
		その他	267百万円			
		小払資金	43百万円			
売掛金	47,834	電灯料	14,452百万円			
		電力料	32,377百万円			
		(主な相手先)				
		J F E スチール株式会社	1,525百万円	西日本旅客鉄道株式会社	1,082百万円	
		日新製鋼株式会社	819百万円	東京製鐵株式会社	464百万円	
		日立金属株式会社	352百万円			
		地帯間販売電力料	4百万円			
		他社販売電力料	28百万円			
		託送収益	179百万円			
		事業者間精算収益	89百万円			
		電気事業雑収益	266百万円			
		附帯事業営業収益	436百万円			
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
		電灯電力料の回収状況				
		区分	期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒損 (百万円)
電灯電力料	53,634	913,576	919,906	475	46,829	95.1
電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については発生の翌月回収されている。						
貯蔵品	35,678	石炭	6,485百万円	一般貯蔵品	12,147百万円	
		燃料油	12,328百万円			
		L N G	4,717百万円			
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、機械器具付属品、変圧器、電力量計、電線、塔柱等である。				

負債(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	879,978	国内債	879,978百万円
長期借入金	491,836	(主な借入先) 株式会社 日本政策投資銀行 172,904百万円 日本生命保険 相互会社 51,712百万円 全国共済農業協同 組合連合会 27,783百万円	住友生命保険 相互会社 58,992百万円 明治安田生命保険 相互会社 41,265百万円
買掛金	32,376	燃料代 14,893百万円 (主な相手先) 西豪州エル・エヌ ・ジー輸入サービ ス株式会社 3,244百万円 伊藤忠商事 株式会社 2,158百万円 物品代 6,282百万円 (主な相手先) 三菱重工業 株式会社 2,201百万円 株式会社東芝 279百万円 地帯間購入電力料 7百万円 他社購入電力料 10,669百万円 (主な相手先) 電源開発株式会社 8,141百万円 託送料 268百万円 事業者間精算費 228百万円 その他 27百万円	三菱商事株式会社 3,025百万円 日立GEニュー クリア・エナ ジー株式会社 1,232百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.energia.co.jp/">http://www.energia.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第86期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第86期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第86期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成21年6月26日 平成21年8月11日 平成21年11月12日 平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成21年4月15日 平成21年7月8日 平成21年9月3日 平成21年12月4日 平成22年5月14日 中国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田民義
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋義則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 義 則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昭 人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。